
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(22)

平成 16 年 4 月 ~ 6 月 期 (今 期) 実 績
平成 16 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 期) 見 通 し
平成 16 年 10 月 ~ 12 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 16 年 7 月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成16年6月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成16年6月4日～16年6月28日)

業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	6	49	21	76
非製造業計	114	318	114	546
建設業	2	48	31	81
運輸・通信業	4	55	15	74
卸売業	8	56	9	73
小売業	25	41	18	84
飲食店	10	33	12	55
不動産業	6	39	21	66
サービス業	59	46	8	113
全業種計	120	367	135	622
(有効回収率：%)	64.5	64.2	55.8	62.2

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成16年6月21日～6月28日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

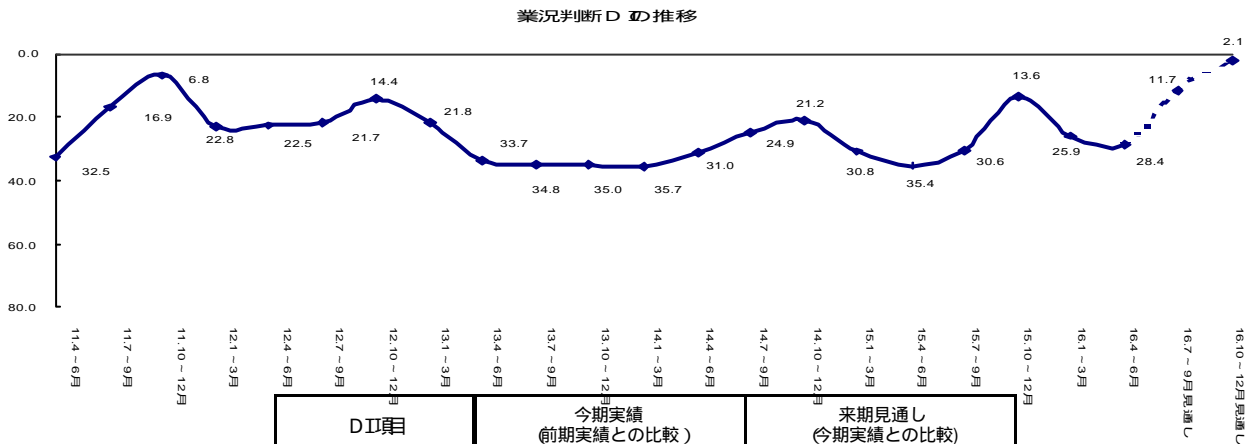
2. 調査結果の総括

市内企業の業況判断は、小売業、運輸・通信業などで改善傾向にあるものの、建設業、製造業、サービス業などで悪化傾向がみられるなど、全体としては2期連続で悪化した。

来期以降の見通しについては、製造業、運輸・通信業、卸売業で上昇に転じ、改善傾向に戻るものと見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成16年4~6月期)実績では、市内の景気のDI値は上昇したものの、業界の景気、事業所の景気のDI値はともに前期より下降し、悪化傾向がみられる。しかし、来期見通しについては改善傾向にあると捉えており、景気改善が予想される。



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)	来期見通し (今期実績との比較)
市内の景気	上昇している (↑)	上昇する見通し (↑)
業界の景気	下降している (↓)	上昇する見通し (↑)
事業所の景気	下降している (↓)	上昇する見通し (↑)
生産・売上	減少している (↓)	増加する見通し (↑)
経常利益	減少している (↓)	増加する見通し (↑)
設備投資	下降している (↓)	下降する見通し (↓)
雇用人員	過剰傾向にある (↓)	不足に向かう見通し (↓)
製(商)品在庫	適正に向かっている (→)	ほぼ横ばいの見通し (→)
製(商)品価格	上昇している (↑)	上昇する見通し (↑)
原材料(仕入)価格	上昇している (↑)	上昇する見通し (↑)
資金繰り	悪化している (↓)	改善する見通し (↑)
労働時間	減少している (↓)	増加する見通し (↑)

(↑) 改善状況にある (→) ほぼ変化はない (↓) 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH16年1~3月、今期はH16年4~6月、来期はH16年7~9月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は 25.0と、前期に比べて17.5ポイント下降した。来期見通しでは3.9と、今期に比べて28.9ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
建設業	今期のDI値は 47.5と、前期に比べて24.6ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 18.7と、今期に比べ28.8ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
運輸・通信業	今期のDI値は 24.6と、前期に比べて17.2ポイント上昇した。来期見通しでは 8.2と、今期に比べて16.4ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
卸売業	今期のDI値は 9.7と、前期に比べて11.5ポイント上昇した。来期見通しでは 2.8と、今期に比べて6.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
小売業	今期のDI値は 29.3と、前期に比べて18.5ポイント上昇した。来期見通しでは 23.1と、今期に比べ6.2ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
飲食店	今期のDI値は 45.5と、前期に比べて5.1ポイント下降した。来期見通しでは 16.3と、今期に比べて29.2ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
不動産業	今期のDI値は 12.3と、前期に比べて6.6ポイント上昇した。来期見通しでは 15.2と、今期に比べて2.9ポイント下降し、やや悪化傾向が予想される。	↗	↓
サービス業	今期のDI値は 31.9と、前期に比べて17.1ポイント下降した。来期見通しでは 12.4と、今期に比べ19.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↓	↗

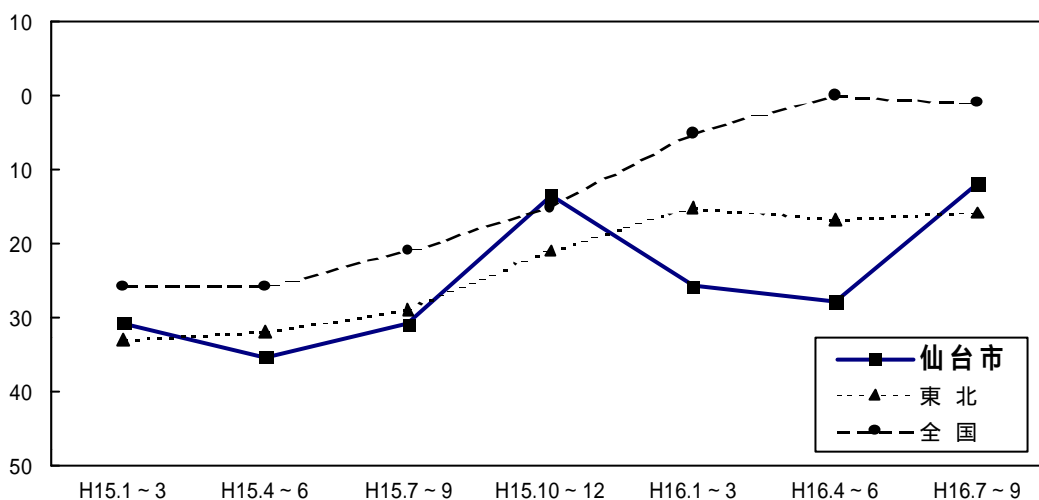
改善状況にある
 ほぼ変化はない
 悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH16年1～3月、今期はH16年4～6月、来期はH16年7～9月をあらわす。
調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成16年4～6月）については、2.5ポイントの下降となっている。来期（平成16年4～6月）の見通しは、全国、東北ともにほぼ横ばいであると捉えているのに対し、仙台市では上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H16.7～9については見通し

全国地域別の業況判断DI

		15/3月	15/6月	15/9月	15/12月	16/3月	16/6月		16/9月
							16/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	31	35	31	14	26	28	2	12
	東北	33	32	29	18	15	17	2	16
	全国	26	26	21	15	5	0	5	1

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ P8参照）
 東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。
 全国については、日銀全国企業短観調査(平成16年6月)におけるDI値。

＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

平成 16 年 4 月の仙台市における主要経済指標は、生産と家計消費、住宅投資で前年同月（平成 15 年 4 月）前月（平成 16 年 3 月）をともに上回った。さらに、企業倒産でも負債額は前年同月、前月を下回り、改善状況が見られた。

指 標	前年同月(平成 15年4月) との比較		前月(平成 16年3月) との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、上昇した。	😊	鉱工業生産指数は、上昇した。	😊
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店は減少し、スーパーでは増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、増加した。	😊	大型小売店販売額は、百貨店で減少し、スーパーでは増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、減少した。	😞
家計消費	家計消費は、増加した。	😊	家計消費は、増加した。	😊
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家、貸家で減少したが、分譲、総数は増加した。	😊	新設住宅着工戸数は、持ち家、貸家、分譲、総数ともに増加した。	😊
公共投資	公共工事請負額は、減少した。	😞	公共工事請負額は、増加した。	😊
雇 用	新規求人数と有効求人倍率は増加したが、所定外労働時間は、減少した。	😊	新規求人数、有効求人倍率、所定外労働時間ともに、減少した。	😞
物 価	仙台市消費者物価指数は、下隆した。	😞	仙台市消費者物価指数は、下隆した。	😞
金 融	金融機関預金残高、金融機関貸出残高ともに増加した。	😊	金融機関預金残高は増加した。金融機関貸出残高は減少した。	😞
企業倒産	企業倒産件数は変化がなく、負債額は減少した。	😊	企業倒産件数、負債額はともに減少した。	😊



改善状況にある



ほぼ変化はない



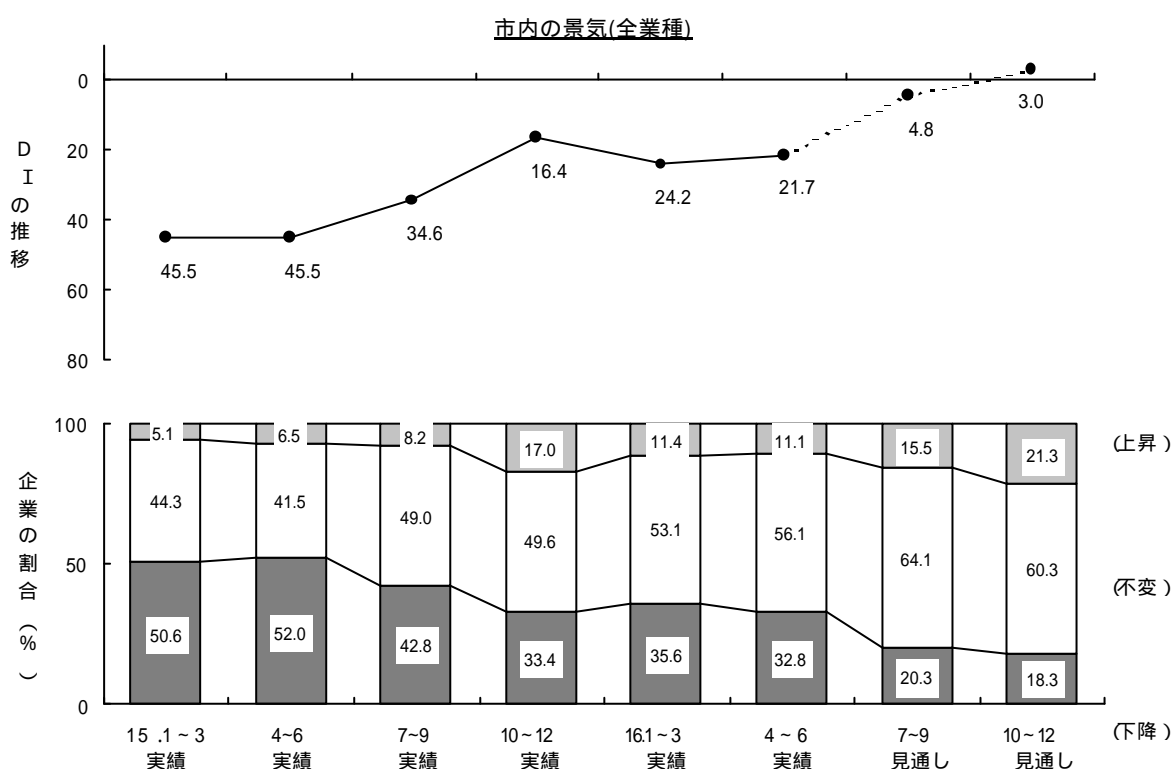
悪化状況にある

詳細については資料編の P48～P57 を参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは 21.7(前期比+2.5)とやや上昇し、来期も、市内の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、建設業、サービス業を除くすべての業種で市内の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



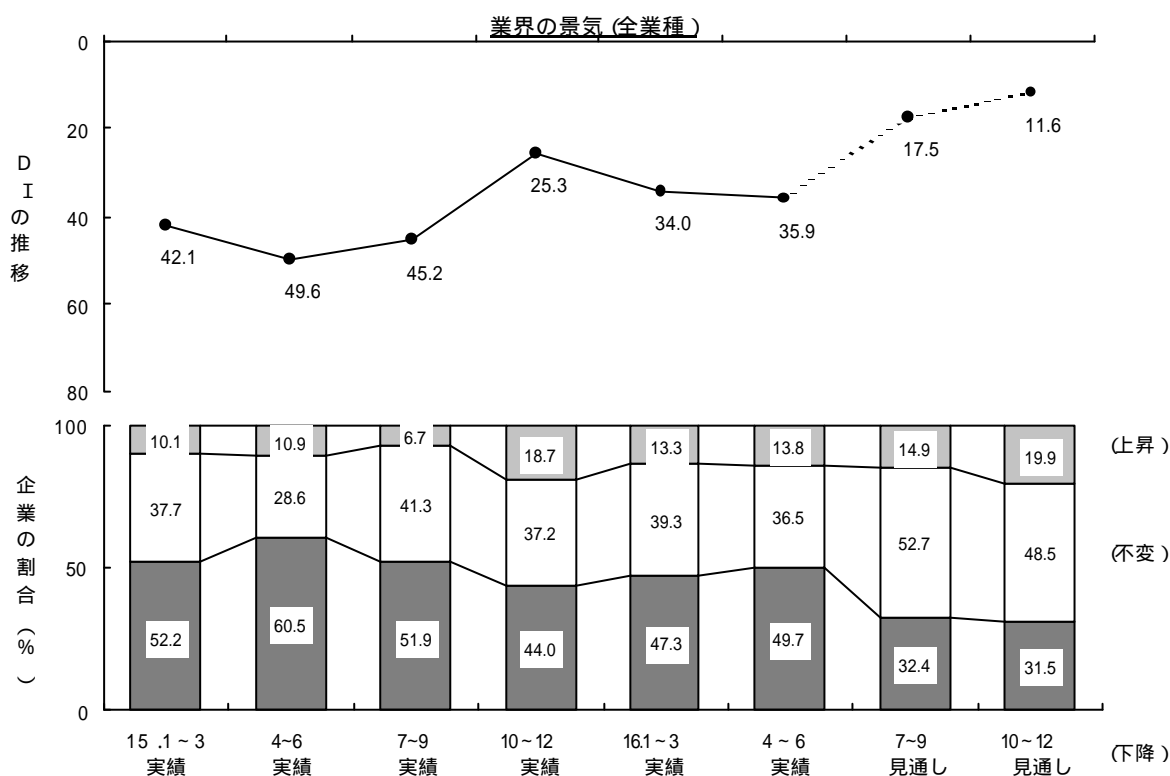
市内の景気のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で 21.7 と、平成 16 年 3 月調査(以下、前回調査)時の 1 月~3 月期実績(以下、前期実績)DIの 24.2 と比べやや上昇した。前回調査時の平成 16 年 4 月~6 月期見通し(以下、今期見通し)DIが 6.5 であったことから、市内の景気は、予想したほどは上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 4.8 と上昇し、さらに来々期見通しでも、3.0 と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 35.9（前期比 1.9）とやや下降したが、来期は、業界の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、建設業、サービス業で、業界の景気は悪化したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32 参照



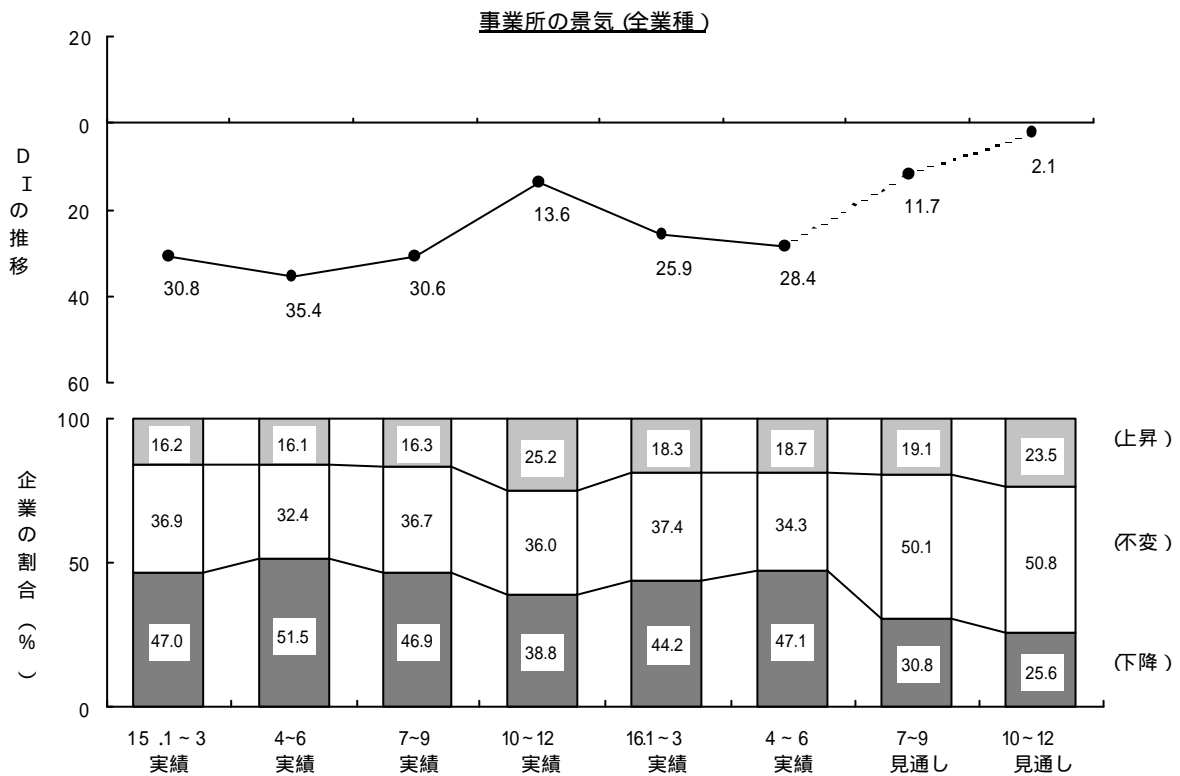
自らが属する業界の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 35.9 と、前期実績DIの 34.0 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 17.2 であったことから、業界の景気は予想に反して、下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 17.5 と上昇し、さらに来々期見通しでも 11.6 と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 28.4（前期比 2.5）とやや下降したが、来期は、事業所の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、建設業、飲食店、サービス業で、事業所の景気は悪化したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33 参照



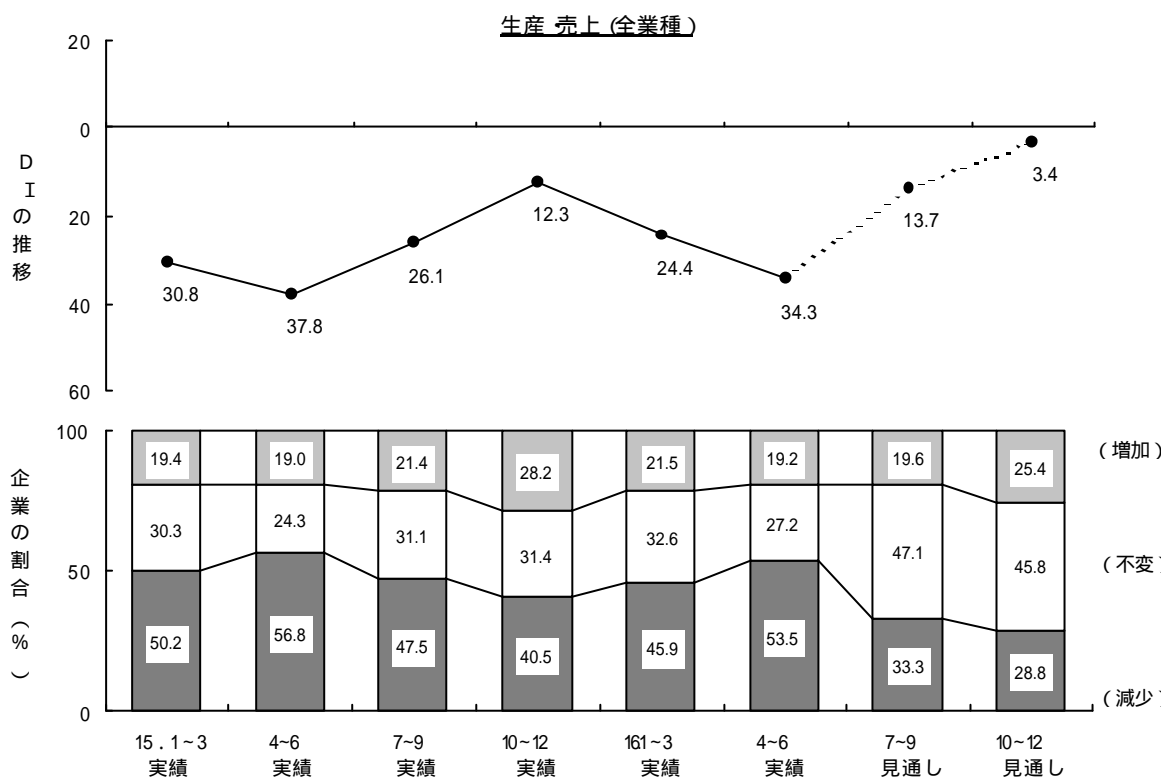
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 28.4 と、前期実績DIの 25.9 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 12.3 であったことから、予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 11.7 と上昇し、さらに来々期見通しでも 2.1 と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 34.3（前期比 9.9）と下降したが、来期は、生産・売上は増加すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業、卸売業、小売業を除くすべての業種で、生産・売上は減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34 参照



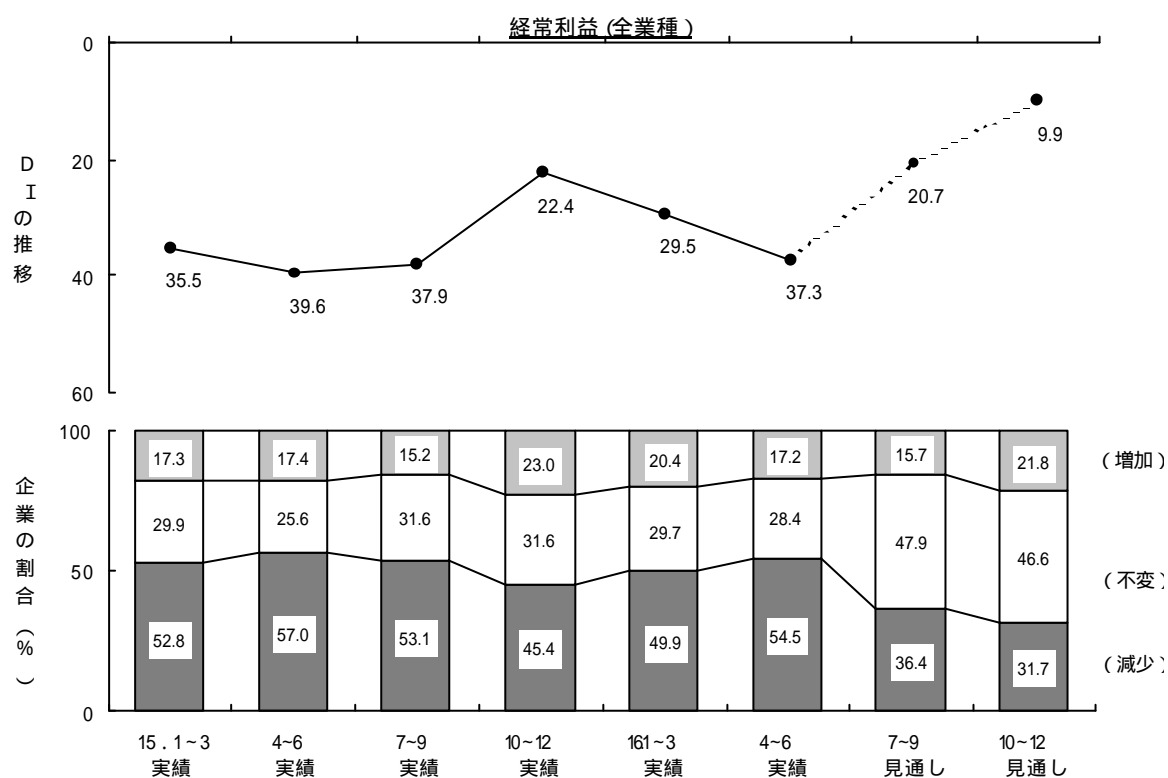
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 34.3 と、前期実績DIの 24.4 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 11.8 であったことから、生産・売上は、予想に反して減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 13.7 と上昇し、さらに来々期見通しでも 3.4 と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 37.3（前期比 7.8）と下降したが、来期は、経常利益は増加すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、建設業、飲食店、サービス業で、経常利益は減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35 参照

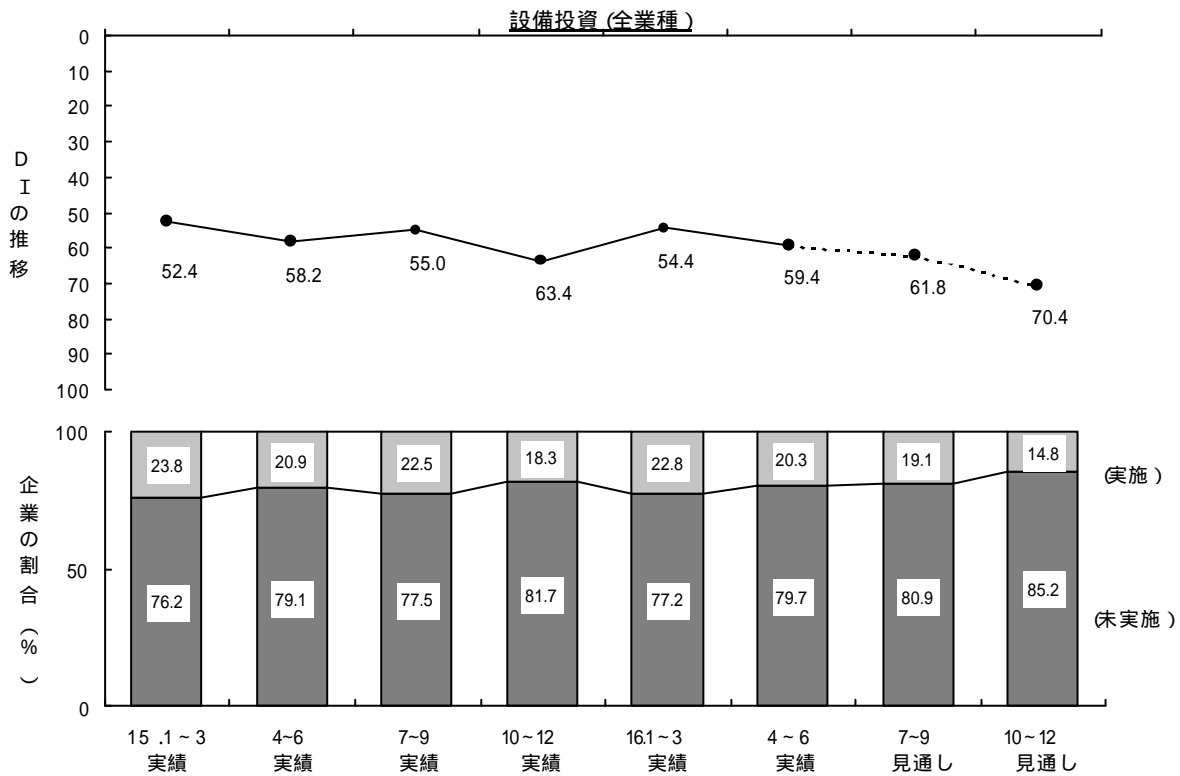


経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 37.3 と、前期実績DIの 29.5 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 17.5 であったことから、経常利益は予想に反して減少したと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しでは 20.7 と上昇し、さらに来々期見通しでも 9.9 と上昇するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 20.3%(前期比 2.5)とやや減少し、来期も、設備投資を計画している事業所はやや減少となっている。業種別で見ると、運輸・通信業、不動産業を除くすべての業種で設備投資を実施している事業所が減少している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

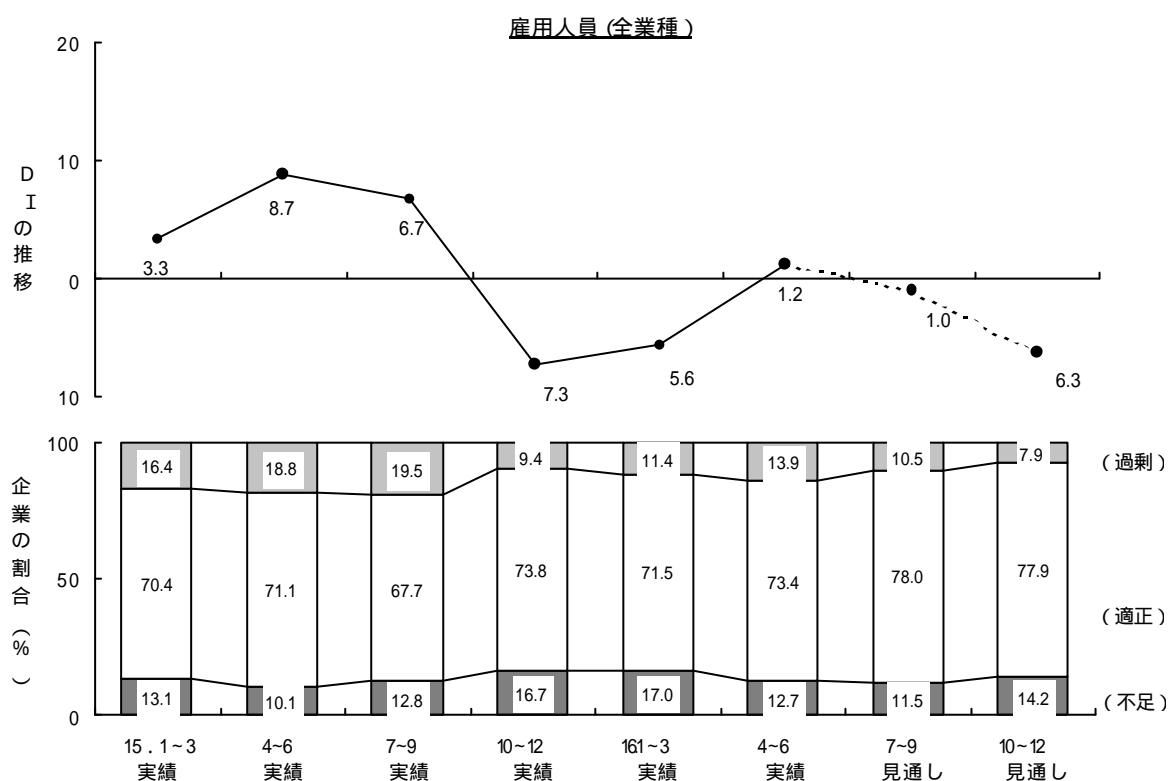
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 20.3%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 25.0%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりもやや少なかった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 19.1%と減少し、来々期見通しでも 14.8%と減少するものと見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは1.2（前期比+6.8）と不足から過剰に転じ、来期は、再び不足に向かうと見込まれている。業種別に見ると、雇用人員は、製造業、建設業、飲食店では過剰、運輸・通信業、不動産業では不足、それ以外の業種では適正に向かっていると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37 参照



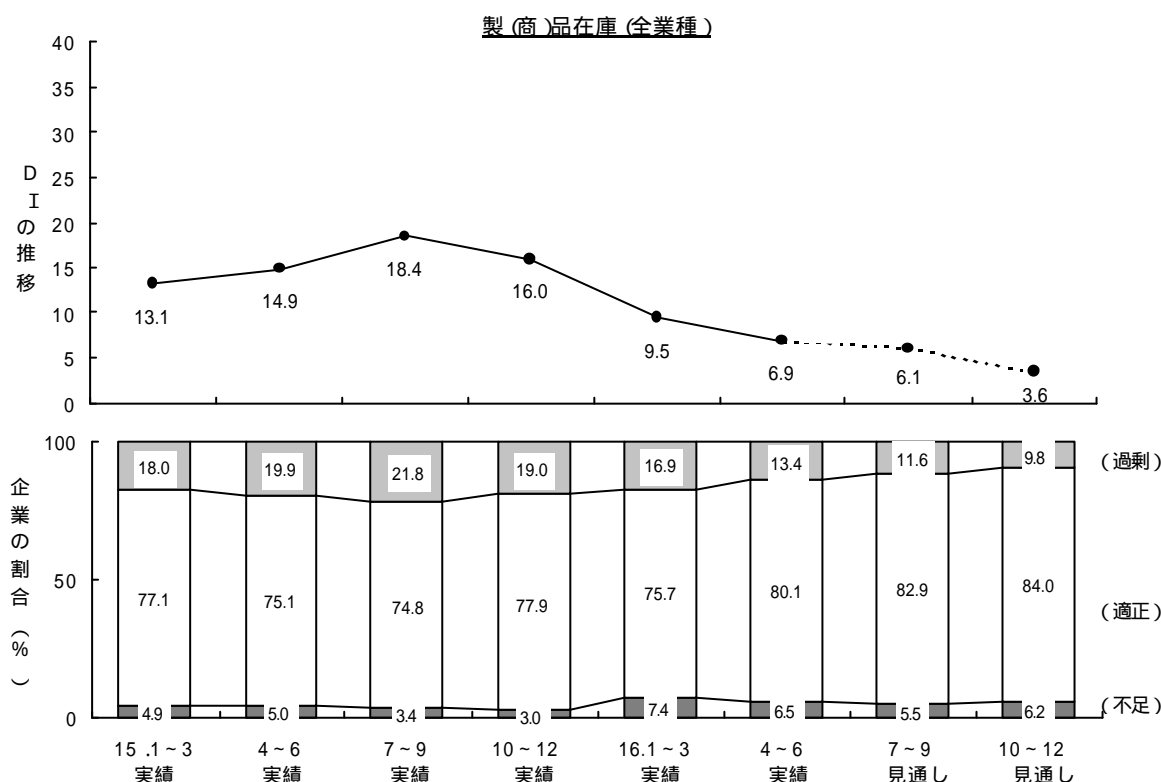
雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で1.2と前期実績DIの5.6と比べて上昇した。前回調査時の今期見通しDIが0.5であったことから、雇用人員は予想よりもやや過剰になったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで1.0と不足に転じ、来々期見通しでは6.3と、さらに不足に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは6.9（前期比 2.6）とやや下降し、過剰感が弱まった。来期は、製（商）品在庫の過剰感はさらに弱まると見込まれている。業種別にみると、製（商）品の在庫は、建設業では過剰、運輸・通信業では不足、それ以外のすべての業種では適正に向かっていると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38 参照



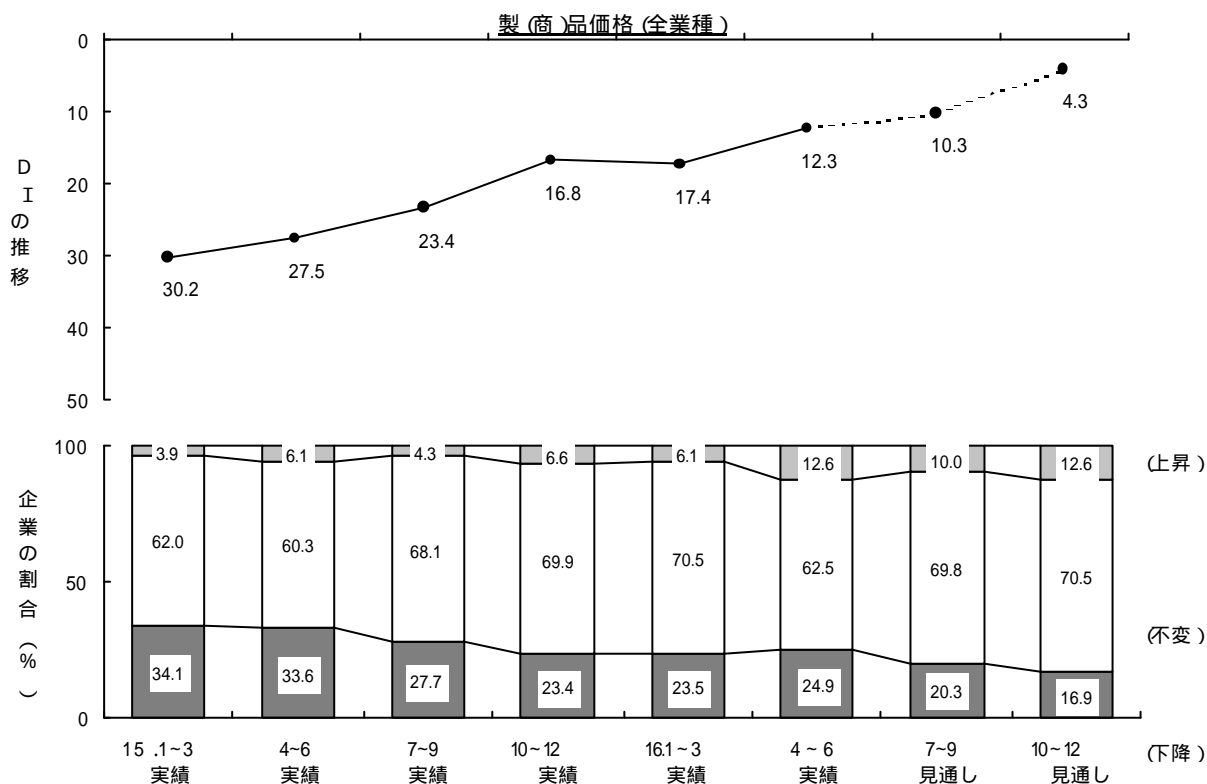
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で6.9と、前期実績DIの9.5と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが6.6であったことから、製（商）品在庫はほぼ予想通りに適正に向かっていると捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで6.1、来々期見通しで3.6と、過剰感は弱まっていくものと見込まれている。

設問 4 - 3 製（商）品価格

製（商）品価格のDIは12.3（前期比+5.1）と上昇し、来期も製（商）品価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業以外のすべての業種で、製（商）品価格は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39参照



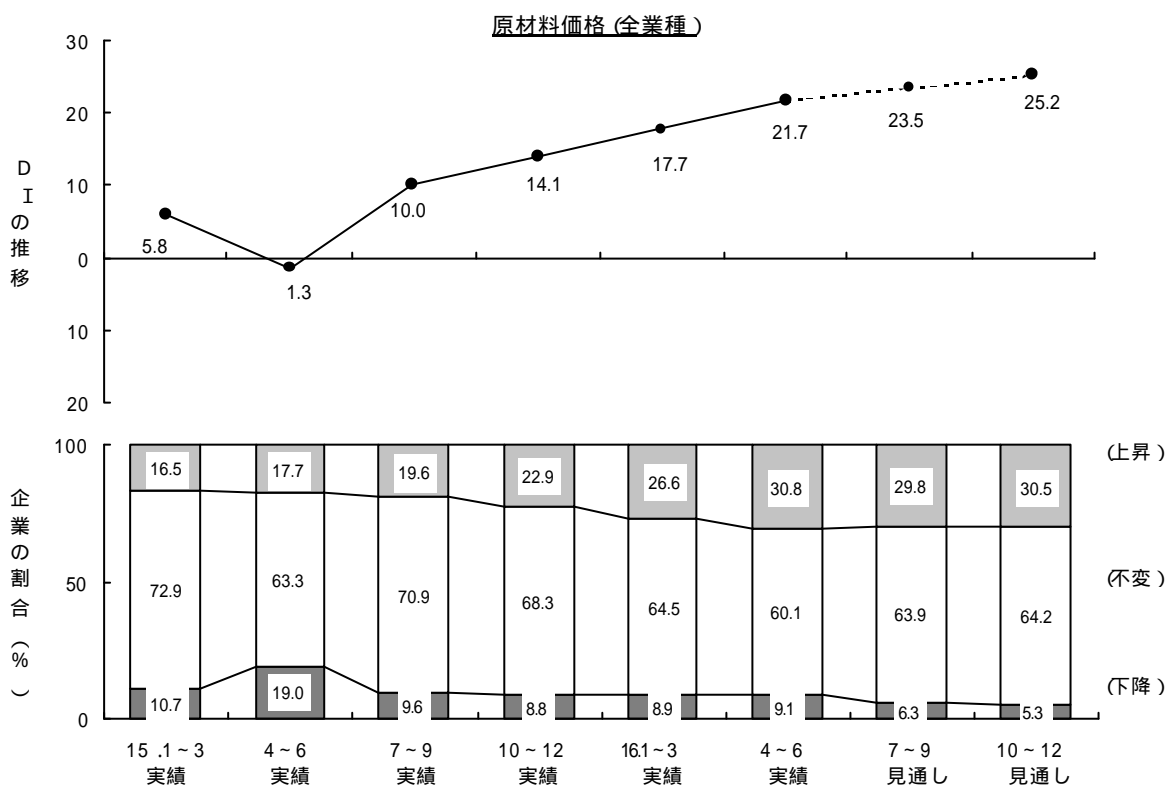
製（商）品価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で12.3と、前期実績DIの17.4と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが8.8であったことから、製（商）品価格は予想ほど上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで10.3と上昇し、さらに来々期見通しでも4.3と上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは21.7(前期比+4.0)とやや上昇し、さらに来期も、原材料(仕入)価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、飲食店、不動産業、サービス業を除くすべての業種で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



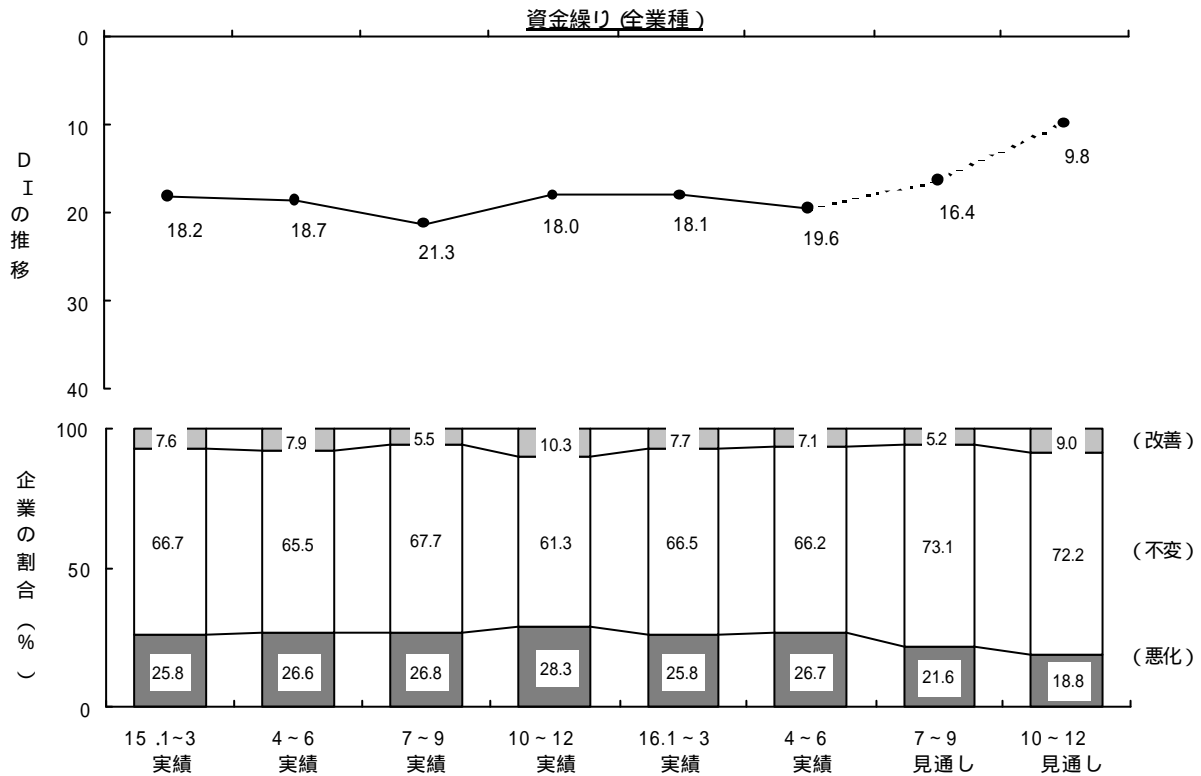
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で21.7と、前期実績DIの17.7と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが21.7であったことから、原材料(仕入)価格については、予想通りであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで23.5と上昇し、さらに来々期見通しでも25.2と上昇するものと見込まれている。

設問4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 19.6（前期比 1.5）とやや悪化したが、来期は、資金繰りは改善すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、小売業、飲食店、サービス業で、資金繰りは悪化したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41 参照



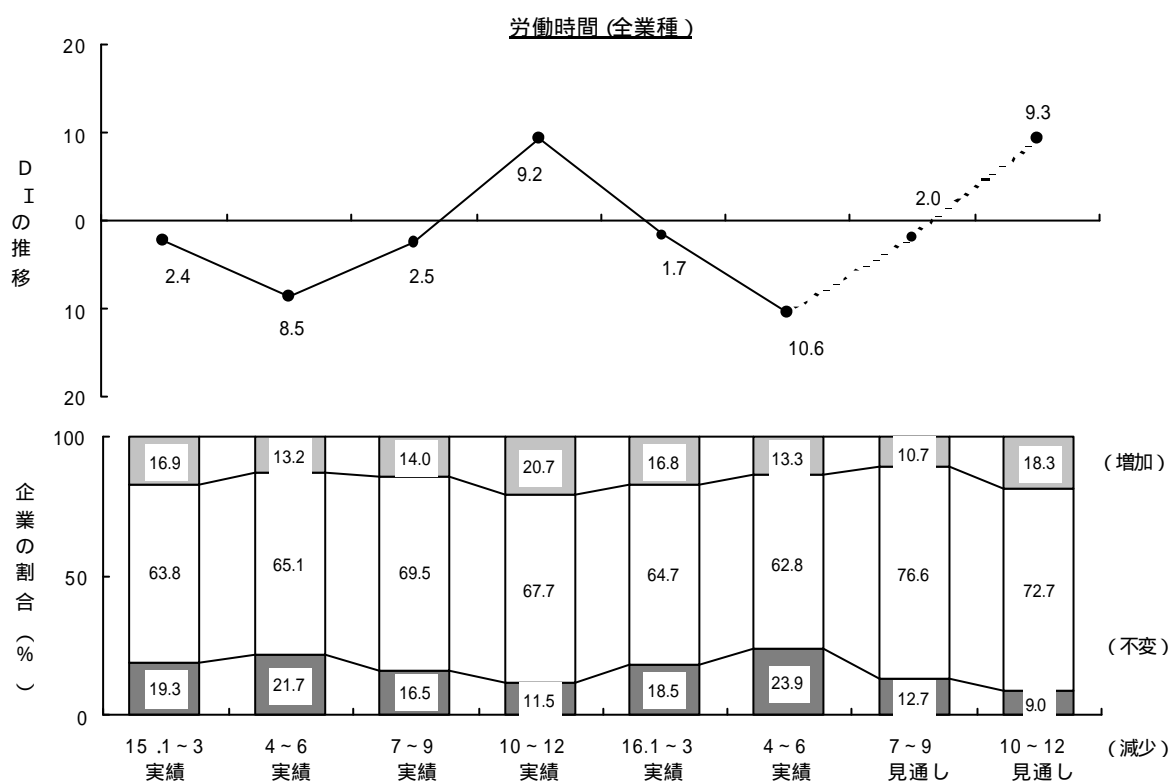
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 19.6と、前期実績DIの 18.1と比べると、やや悪化した。前回調査時の今期見通しDIが 12.8であったことから、資金繰りについては、予想に反して悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.4 と改善し、さらに来々期見通しでも 9.8 と改善が見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 10.6（前期比 8.9）と下降したが、来期は、労働時間は増加すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業・小売業・飲食店を除くすべての業種で、労働時間は減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



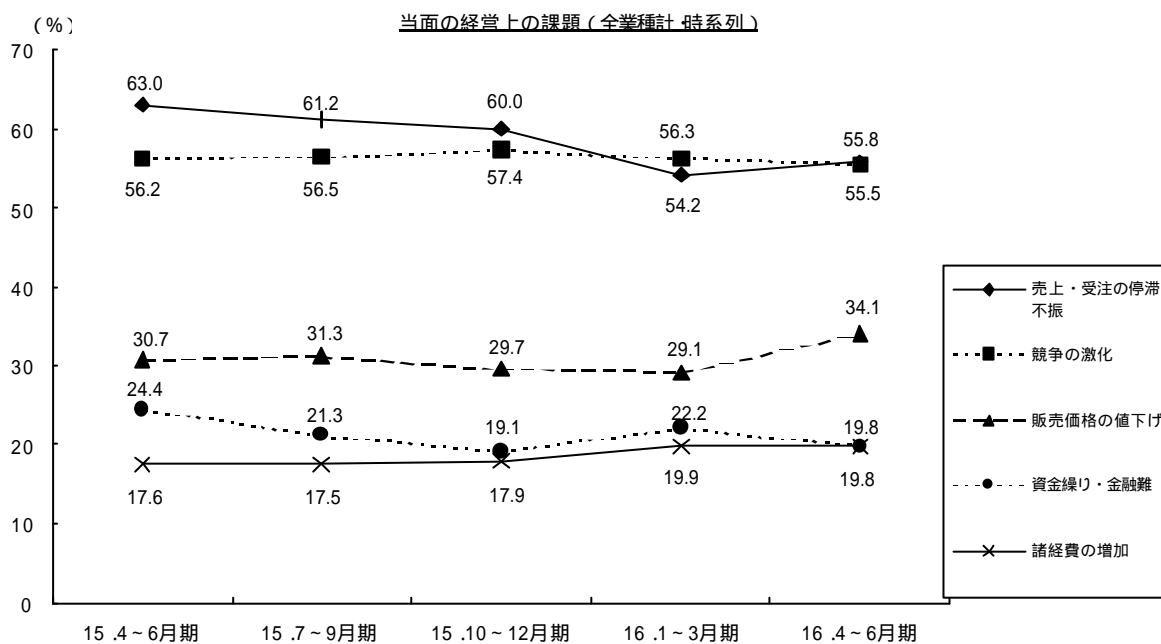
労働時間のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 10.6 と、前期実績DIの 1.7 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 0.6 であったことから、労働時間は予想に反して減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 2.0 と増加に向かい、さらに来々期見通しでも 9.3 と増加すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「売上・受注の停滞・不振（55.8%）」「競争の激化（55.5%）」「販売価格の値下げ（34.1%）」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難（19.8%）」「諸経費の増加（19.8%）」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 16 年 6 月 21 日～6 月 28 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）DI は、平成 16 年 1 月～3 月期実績（以下、前期実績）の 13.8 から、平成 16 年 4 月～6 月期実績（以下、今期実績） 29.4 へと悪化した。製（商）品価格 DI で改善の傾向がみられ、製（商）品在庫 DI は過剰傾向が弱まったが、生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI、労働時間 DI は下降し、原材料価格 DI は上昇して悪化したほか、雇用人員 DI では過剰感が強まった。

電気機械器具製造業 各種メディアでは「景気回復」の声が多く聞かれるようになったが、それは、あくまでも一部大手企業のみのお話で、そのような企業の下では多くの中小企業の部品・製品が安く買い叩かれている。このような産業構造のもとでは、今後の景気見通しは厳しいのではないかと感じる。このため、仙台地域のように技術力の高い中小企業が多数存在する土壌においては、「量産」ではなく、その企業でしか作れない製品を「1 品料理」として納入し、確実に利益を上げていくようなモデルの構築が重要であると考えている。

飲料・たばこ製造業 炭酸飲料を製造しているこの業界では、不況といっても全体のパイの大きさは変わっていないので、シェアもあまり変化がない。このところ値引き合戦が激化しているため、売上数が伸びても経常利益は伸びていない。そのためこの事業所では、組織の改変や採用抑制などによる人員削減を実施することでコスト削減に努めてきた。今後、夏場にかけて繁忙期に入るが、直接売上を伸ばす新たな手法が求められている。

印刷・出版製造業 この業界の景気を見るバロメーターは広告収入であるが、それによると市内の景気は回復の兆しは見られるものの大きな変化はないと感じている。新聞の印刷・出版を行うこの事業所では、今のところ購読部数はある程度確保できているが、今期は広告収入の減少から経常利益が減少した。今後は、参議院選挙やアテネオリンピックがあり労働時間は増加するが、その分、売上げの増加も期待している。

食料品製造業 主に、発注元の工場のラインをまるごと賃借し、部品の製造までを行うこの事業所では、企業がコスト削減のため、製造ラインをアウトソーシングするケースが増えており、受注が伸びている。また、利益率の向上を図るために、専門能力の有る職人や多能工として働ける能力の高い人材を採用するとともに、不具合による廃棄品を減らし、完成品の納入率を上げていきたいとしている。

パルプ・紙加工品製造業 市内の景気は、一部の業界のみが好景気なだけで、あまり良いとは思えない。この事業所では、写真館や結婚式場等への写真用台紙を製造販売しているが、この業界はデジタル化が進み、業者間の優劣がはっきりしてきた。このため業界再編・統廃合が進んでいるほか、他業種からの新規参入もあって、生き残りをかけた競争が激化している。

機械等修理業 ピアノの調律を主に行っているこの事業所では、不況から贅沢品であるピアノは買い控えられる傾向にあるうえ、ピアノの調律が1回当たり1万5、6千円かかるため、通常半年か1年毎に行うものを「今年はキャンセルしたい」と断られることも多い。このため、各家庭で眠っているピアノの需要を掘り起こすため、大人を対象に月2回の割合で通うレッスン教室を立ち上げた。その効果もあって、このところピアノの調律件数が伸びている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で30.0、今期実績でも51.9と悪化した。製(商)品価格DI、資金繰りDIで改善の傾向がみられたが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、労働時間DIは下降し、原材料価格DIは上昇して悪化したほか、雇用人員DI、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まった。

総合工事業 公共工事の減少から受注工事が減っており、業界は低迷状態である。そのためこの事業所では、これまで全体の2割程度であった民間受注を広げる努力をしている。民間からの受注は徐々に回復傾向にはあるが、土木分野は建築に比べると回復が遅く、さらに関東・関西と比べ東北の回復も遅れている。また、今後は環境保全型技術(緑化など)を中心に売り込むことを検討しており、技術フェアのようなイベントがあれば、積極的に出展して行きたいとのことであった。

設備工事業 親会社が請負った設備工事に関し、通信資材の調達等を主に行っているこの事業所では、会社独自での販売戦略はとっておらず、あくまでも親会社の設備工事の動向によって売上げが左右される。例年4~6月は親会社の受注工事が少ないため、あまり動きがないが、7月以降は徐々に売上げが上昇していく。ただし、最近では銅線の仕入れ価格が、中国市場の需要増により上昇しているとのことであった。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の53.7から、今期実績では39.2と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIは改善の傾向がみられたが、製(商)品価格DIは下降、原材料価格DIでは上昇し悪化の傾向がみられたほか、雇用人員DI、製(商)品在庫DIでは不足感が強まった。

道路貨物運送業 以前は景気の山が短期集中的に訪れていたが、最近では中型の波が断続的に続く感じで、景気が好転しているように思う。この事業所では従来からの建材運搬業務のほか、7月以降は参議院選挙関連の資材運搬業務やお中元の商品運搬業務なども行うことから、需要増を見込んでいる。また、将来的には倉庫を建築し、在庫品の管理・仕分けから運搬までを行う、物流の総合管理業を目指して行きたい。

道路旅客運送業 今年ゴールデンウィークが好調で、関西や九州などからのツアー客が多く集まり、ここ数年にない忙しさであった。しかし、いまだ景気が回復基調にあるとは思えず、運賃も下げ止まりの感はあるが、下落した運賃相場はそう簡単には上昇するとは思えない。東北6県を中心に、バスによる旅行企画を主催しているこの事業所では、今後ホームページの開設や新たな観光モデルコースの提案など、情報発信に力を入れて行きたいとのことであった。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DIは、前期実績の 28.8 から、今期実績では 19.7 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIが改善し、雇用人員DI、製(商)品在庫DIで過剰感が弱まったが、設備投資DI、労働時間DIは下降し、原材料価格DIでは上昇し悪化した。

半導体・電子デバイス等卸売業 半導体需要の増加により業界の景気は上向いており、今回の景気回復を引っ張っているという実感がある。しかし、半導体の代理店は、メーカーごとに棲み分けができていて、競争の激化はあまりない。大手電気メーカーの代理店として卸売を行うこの事業所では、在庫管理が課題となっているほか、物流の効率化と経費削減のため、業務の一部をアウトソーシングすることも検討している。

機械器具卸売業 景気は底を打ったとする見方もあるが、企業の設備投資が回復するまでには至っておらず、業界としてもいい状況ではない。現在、親会社の空調関連メンテナンスを主な業務としているこの事業所では、親会社の業績が下降ぎみであることなどから、親会社に依存した現状から脱却するため、企業としての技術力を高め、独自の販売ルートを開拓することを検討している。

生鮮魚介卸売業 景気自体は上昇傾向にあるが、個人消費がなかなか改善してこないため、スーパーなどの小売価格が低水準で推移している。このため、商品のニーズは高いものの卸値は抑えられている状態が続いている。ロシア産魚介類の卸売を行っているこの事業所では、現在主流となっている中国経由の輸入魚介製品の値上がりが予想されることから、今後、価格の安いロシア産魚介類のニーズが高まってくるものと期待している。

建設材料卸売業 建設業の景気を反映し、非常に厳しい状況である。この事業所では、マンション建設に伴う納品が多いが、新築マンションの建設が頭打ちの状況となってきているほか、大手建設会社が建材の仕入れを直接行ってしまうケースが増えているため、業界は少ないパイの奪い合いの状況である。このため、既存マンションの水廻り改修などといったリフォーム分野への進出を積極的に行っている。

その他卸売業 ダム・道路の法面や公園の緑化を行う際に、主に利用されているパーク堆肥を代理店に卸しているこの事業所では、公共事業の減少にあわせ、事業所の売上げも下降している。製品価格については、新規参入業者が、比較的安価な製品を投入している影響で下降傾向となっているが、多少割高でも製品の質で差別化を行い、信頼を失わないようにすることが最終的には売り上げの増加に繋がると考えている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DIは、前期実績の 47.2 から、今期実績では 40.5 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが上昇し、雇用人員DI、製(商)品在庫DIで過剰感が弱まったが、設備投資DI、資金繰りDIは下降し、原材料価格DIでは上昇し悪化した。

飲食料品小売業 笹かまぼこの販売を行っているこの事業所によれば、業界の景気は全国的に下降し、店舗数が減少しているとのことであった。ただし、仙台についていえば、贈答品市場があるので全国の状況とは異なり、なんとか生き残っているという感じである。この事業所では、価格を下げることも、技術を生かした良質なものを提供し続けるというポリシーのもとに、CM等を利用したかまぼこの新しい食べ方（楽しみ方）を提案し、笹かまぼこ全体のイメージアップを図っている。

生鮮食料品小売業 食料品全般と、生活雑貨品の小売を行うスーパーであるこの事業所では、競合店は多いものの、各店の住み分けはなされており、均衡がとれた状態である。しかし、店舗が所在する団地における住民の高齢化とともに購買量が減少しているほか、今後も大手スーパー等が出店してくることが予想されるため、見通しは厳しいとしている。このため、メンバーズカードによる顧客の傾向分析などに着手している。

自動車小売業 業界の景気は、年明けぐらいから徐々に上向きになってきており、特に中古車の売り上げが伸びている。輸入車の販売を専門に行っているこの事業所では、以前はディーラーと提携し輸入から販売まで手掛けていたが、多様化する消費者ニーズに対応するため、現在は複数のメーカーを取り扱う小売のみに特化している。また、昨年新たに中古車センターを新設し、中古車販売に力を入れている。

各種商品小売業 D I Yや園芸用品を取り扱うこの事業所では、市内の景気についてはあまり良いとは感じていない。現在は中国製の原材料が多くなってきているため、中国の景気動向に影響を受けるようになってきている。他県からの大型店舗の進出が続き競争が激化しているため、値段の見直しやPOSなどを含む管理システムの構築による経営の効率化を図り対応していく考えである。

その他小売業 主に印鑑の小売を行っているこの事業所では、OA 化の進展によるゴム印等の押印機会の減少や、通販や100円ショップなど取扱店の増加などから受注が減っている。転勤・異動や組織改編時期となる4月に受注が若干増えるが、通年ではここ数年減少が続いている。以前は近隣に大手の企業があり、引き合いも多かったが、それが移転してしまったことも受注減少の一因となっている。

【飲食店】

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の66.0から、今期実績では57.4と改善した。製(商)品価格DI、労働時間DIが上昇し、原材料価格DIは下降し改善したほか、製(商)品在庫DIでは過剰感が弱まったが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降し、悪化したほか、雇用人員DIで過剰感が強まった。

すし店 業界の景気は、首都圏のような緩やかな回復傾向は感じられない。客単価は上がっているが、客数が増えていない状況である。市内数箇所で行っているこの事業所では、4月からの消費税総額表示の影響は少なかったが、それよりも昨年の米の不作による値上がりが大きく影響している。また、同業者以外にもコンビニで寿司を扱っているため、競争が激化している。

一般飲食店 中心商店街の横丁で古くからラーメン・うどんを主に提供してきたこの事業所では、このところの映画館や大型書店等の閉店で人の流れが激減しており、売上・利益ともに5~6年前に比べ半減に近い状況となってしまった。こうしたことから、最近は横丁での営業をやめ郊外へ移転する店も多くなっている。この事業所では、条件の悪化にも対応できるよう、商品力を向上させて、また人の流れが出てくるまで耐え忍ぶしかないと考えている。

ファーストフード店 ドライブスルーによるファーストフードの販売を行うこの事業所では、去年は売上げが落込んでいたが、今年に入り土日の客入りが好調となるなど上昇傾向にある。また、かつての廉価商品に変わって、最近では高価でも素材の充実した商品がよく売れている。顧客のオーダーを円滑にするためのハンディ端末の導入や、家族連れを見込んだ子供用遊具の設置など、サービスの向上に努めているほか、携帯電話のメールを利用した営業活動なども行っている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 28.3 から、今期実績では 26.2 と改善した。経常利益 DI、設備投資 DI、製(商)品価格 DI、資金繰り DI が上昇し、原材料価格 DI では上昇し改善したほか、製(商)品在庫 DI は不足感が弱まったが、生産・売上 DI、労働時間 DI が下降し悪化したほか、雇人員 DI では不足傾向が強まった。

不動産仲介・賃貸業 仙台は東北の中核都市ということもあり、東北の他地域と比較すると景気はいい方向に向いていると思う。この事業所では、仙台駅前に保有するビルの不動産賃貸を行っているが、テナントの売上げをみると、好調だった昨年に比べ、減少しているようだ。しかし、若者向けのファッション関係商品が中心のため、他県から周辺のビジネスホテルを利用しながら来店する若者も多く、今後中央の資本が入って駅前の再開発が進み、さらに東西線も開業すれば、また新たな事業展開が見込めるだろうと考えている。

不動産取引業 業界の景気は、東京の地価が下げ止まり上昇傾向になった時に、初めて地方都市まで波及してくると見込んでいる。仙台における不動産需要の動向は、企業の合併や支店の統廃合によりオフィス需要が減っており、特に郊外ではオフィス需要の落ち込みが激しくなっている。また、転勤者用の住宅も、社宅としての借り上げから、家賃の一定額補助という方式に変わってきており、不動産需要の質的变化も見られる。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 18.1 から、今期実績では 28.2 と悪化した。製(商)品価格 DI は上昇し改善したほか、製(商)品在庫 DI、雇人員 DI では不足感が弱まったが、生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI、労働時間 DI は下降し悪化した。また、原材料価格 DI は横ばいであった。

ゴルフ場業 景気の波がダイレクトに反映してくる業界ということもあり、景気の回復を感じているが、バブル期のような賑わいは到底望めず、この事業所でも経営は赤字で、親会社の資金援助を受けている。それでも利用する客のステータスを大切にするため低料金化は行わず、質の高いサービス（キャディー・芝の状態・余裕ある時間割・接客等）で他のクラブとの差別化を図っている。

ホテル業 業界の景気について、宴会部門は昨年の春頃を底として緩やかに上昇しているが、急激な伸びはないため、あまり好況感はない。宿泊部門については、インターネットでの予約が増えている。ただし、SARSの影響で国内旅行の需要が高まった昨年と比べると、今年は苦戦するのではないかと懸念している。このためこの事業所では、宿泊客等を呼び込むために、仙台ならではの魅力ある企画の打ち出しと、インターネットの活用がキーポイントであると考えている。

ソフトウェア業 一般的評価として景気は上昇傾向と認識している。ソフトウェア開発については、発注者側における投資の意味合いが強く、流通・製造業を中心に受注が増えていることから、これらの業界で特に景気回復傾向が強いと感じている。しかし、現在この業界では、安価な人件費を武器とする中国等の追い上げが厳しく、グローバル化が進む中、企業がどこにあるかよりも技術の差別化がより重要と考えている。そのためこの事業所では、社内に教育部門を設け、スキルアップ・資格取得といった人材育成に力を入れている。

旅行業 今年になって海外旅行の売上げが、昨年の約3倍に伸びている。昨年がSARSの影響で全く振るわなかったこともあるが、一昨年との比較においても1.2倍の伸びとなっており、今後も期待している。一方、国内旅行は5月こそゴールデンウィークの日並びが良かったため前年を大きく上回ったが、トータルで見れば微増にとどまっている。国内旅行は昨年のように天候で左右されることが多いため、オリンピックが開催される夏季に海外旅行の需要増を期待している。

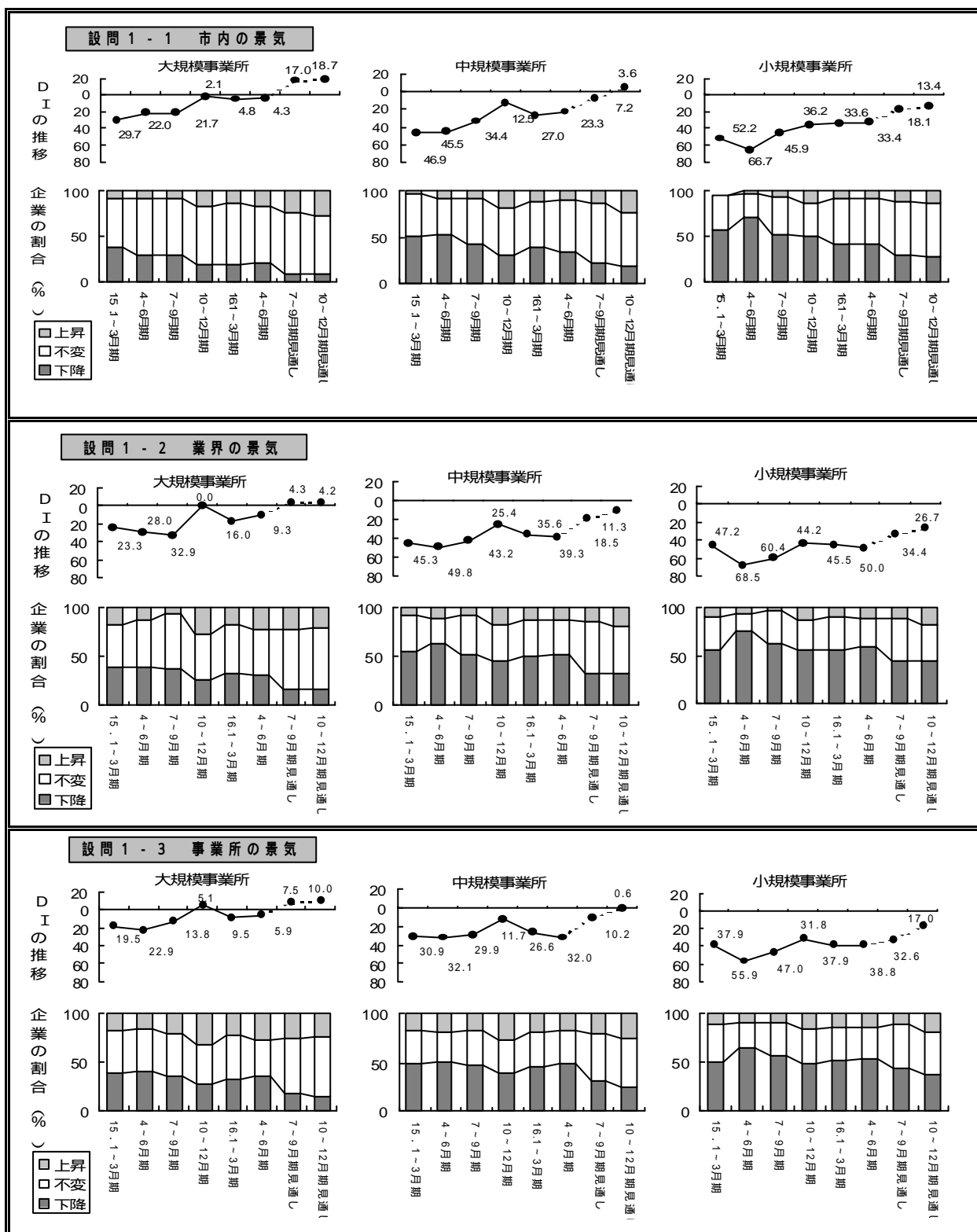
労働者派遣業 この業界の景気は、経済情勢の悪化と反比例して上向きの状況が続いており、人材の確保に苦労している状況にある。現在は需要のめまぐるしい変化に伴い、経験豊富な人材を期間限定で雇いたいという企業のニーズが強くなっており、今後も少子化による労働力不足は確実で、よほどの省力化あるいは高齢者でもできる労働システム等が構築されない限り、人材派遣のニーズが減ることはないであろうと見込んでいる。

資料編

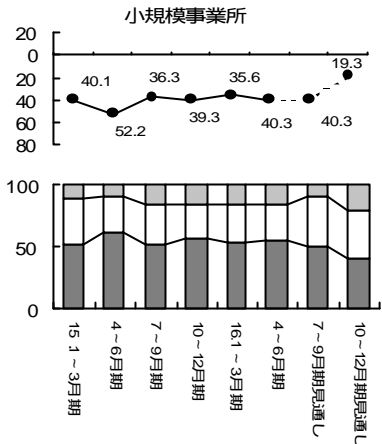
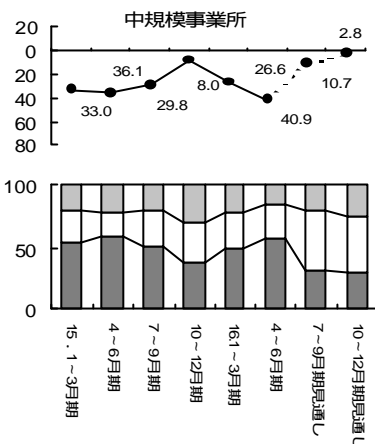
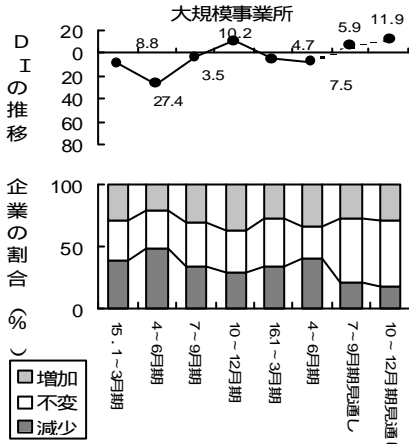
(1) 企業経営動向調査 (DI) 結果の詳細

用語の説明については目次下参照

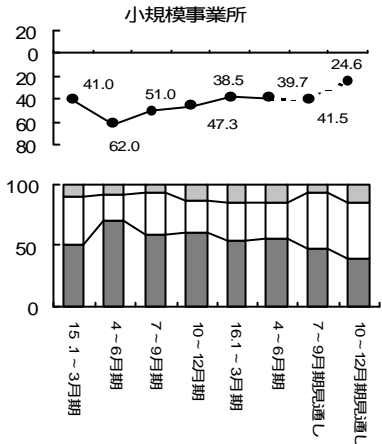
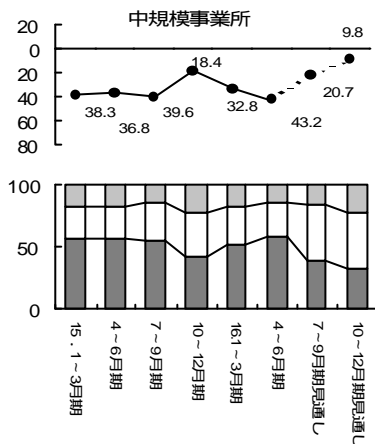
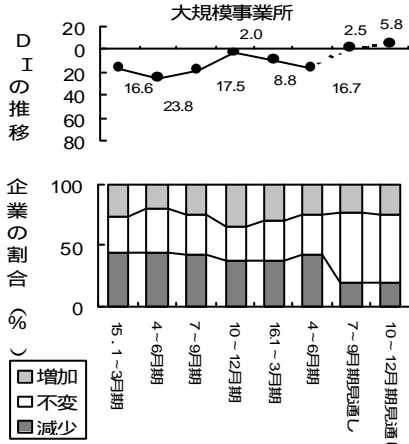
規模別DI



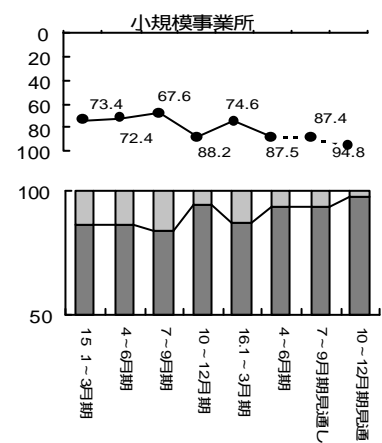
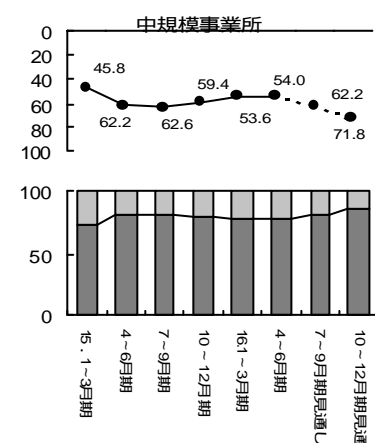
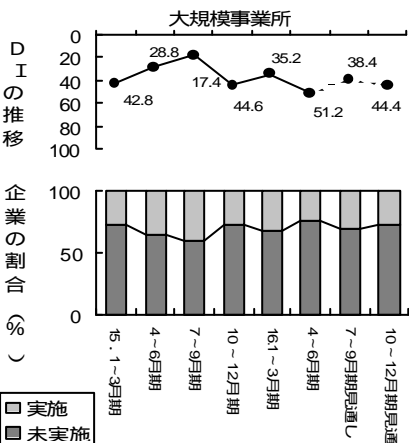
設問 2 - 1 生産・売上



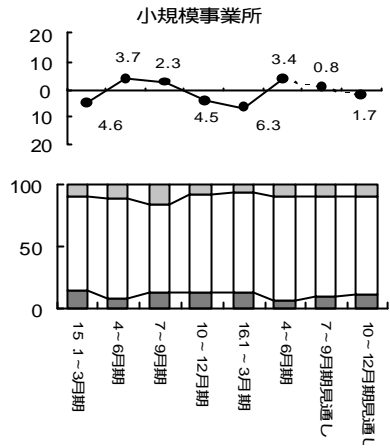
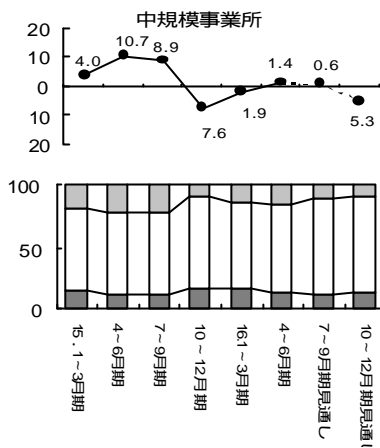
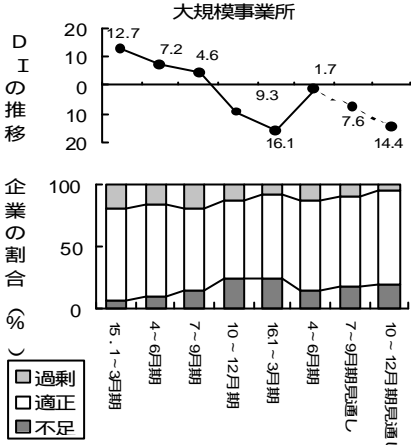
設問 2 - 2 経常利益



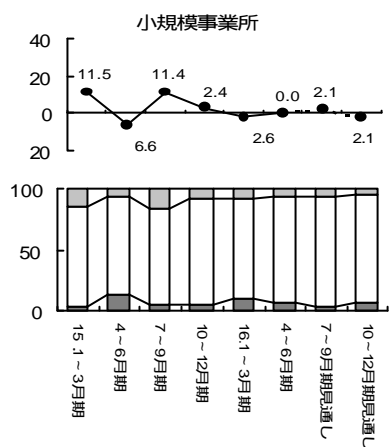
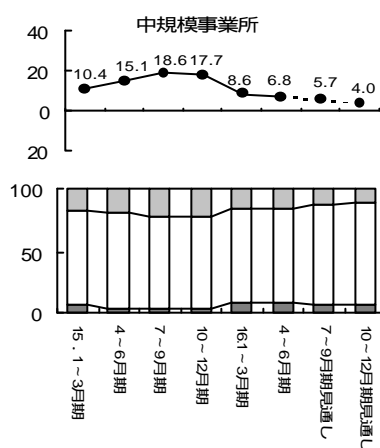
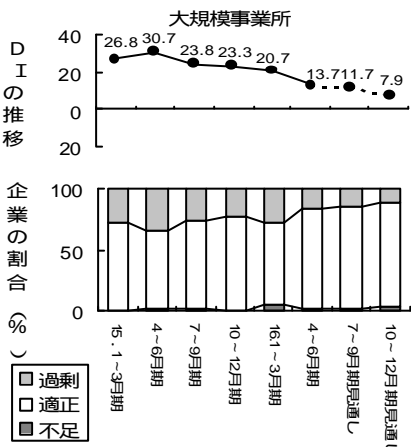
設問 3 - 1 設備投資



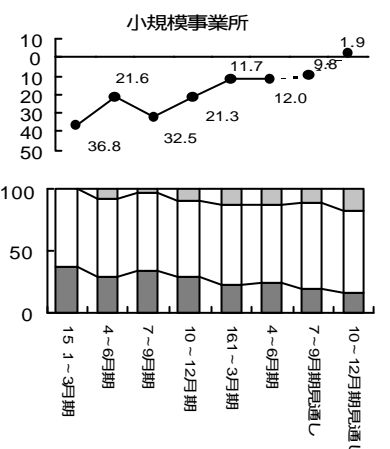
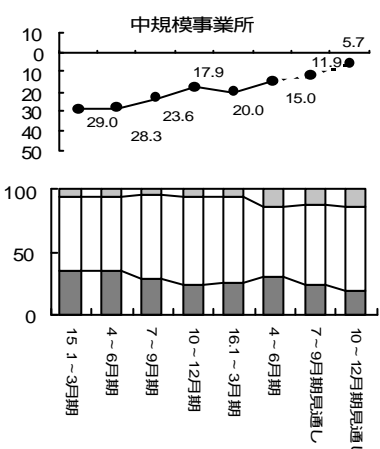
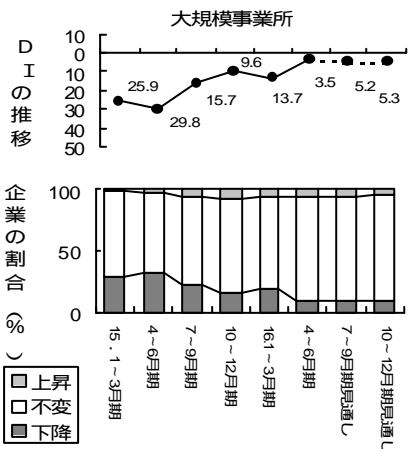
設問 4 - 1 雇用人員



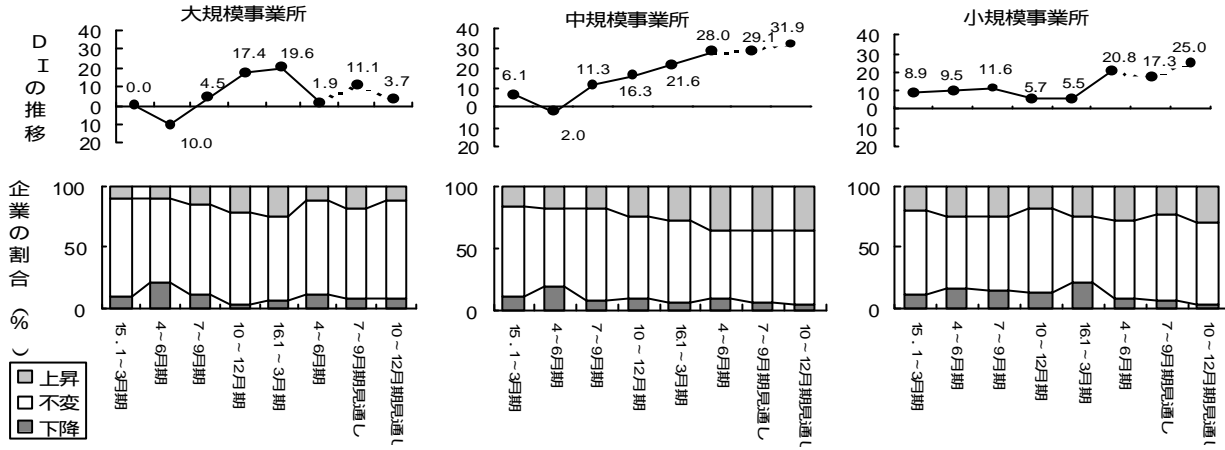
設問 4 - 2 製(商)品在庫



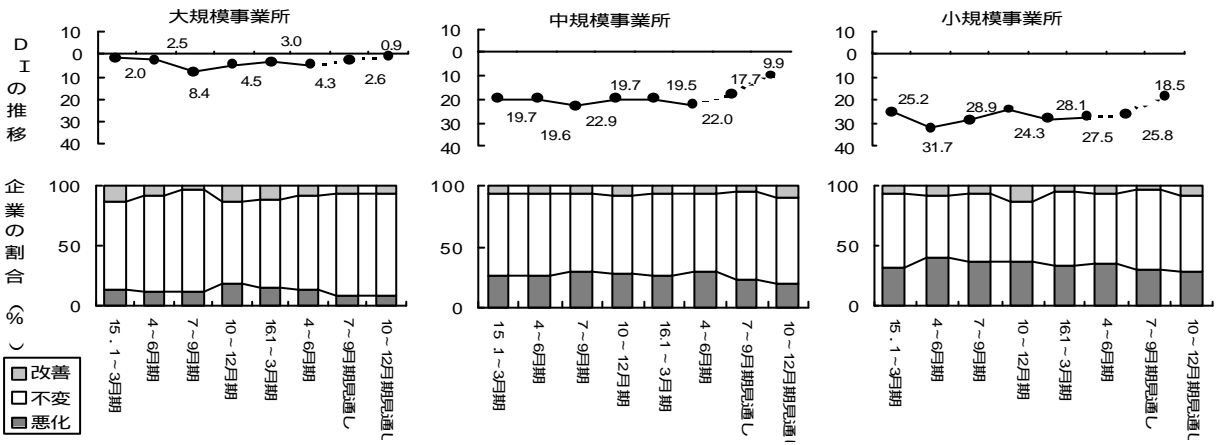
設問 4 - 3 製(商)品価格



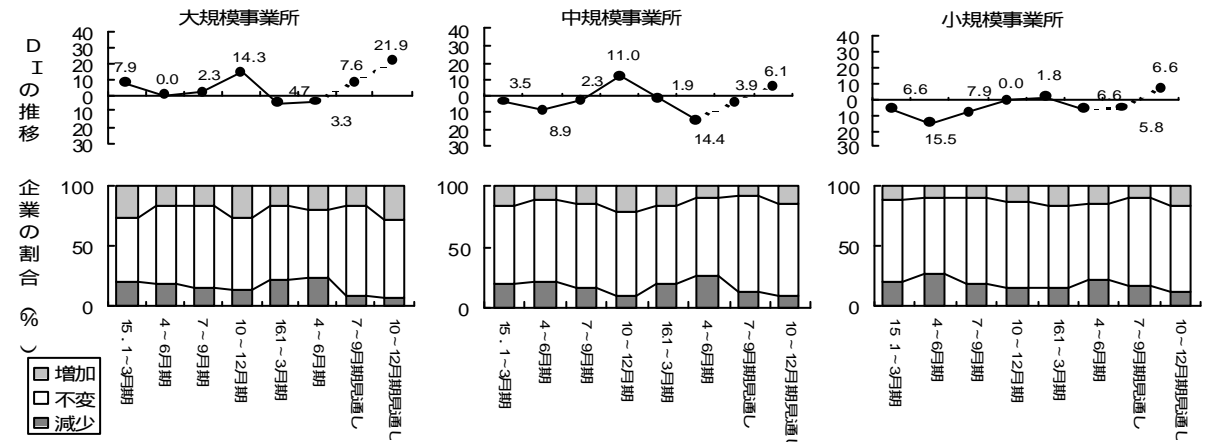
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

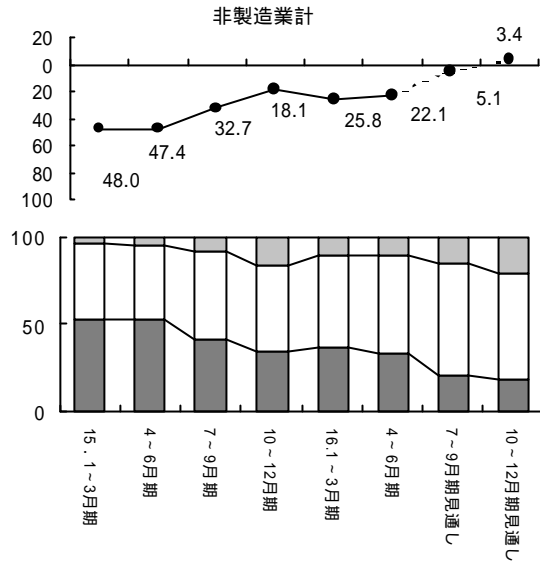
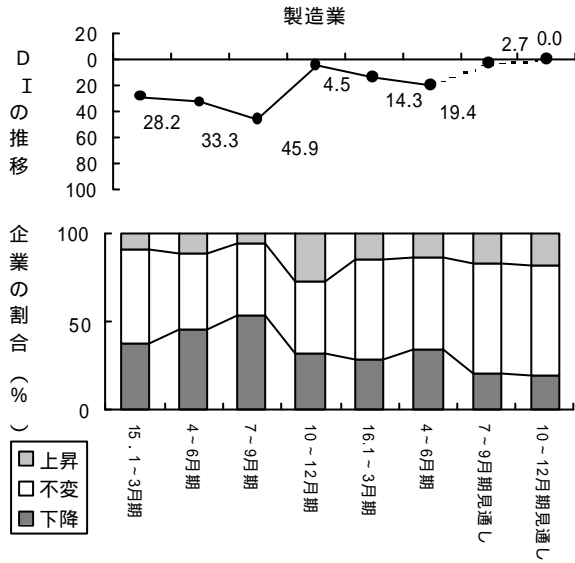


設問 4 - 6 労働時間

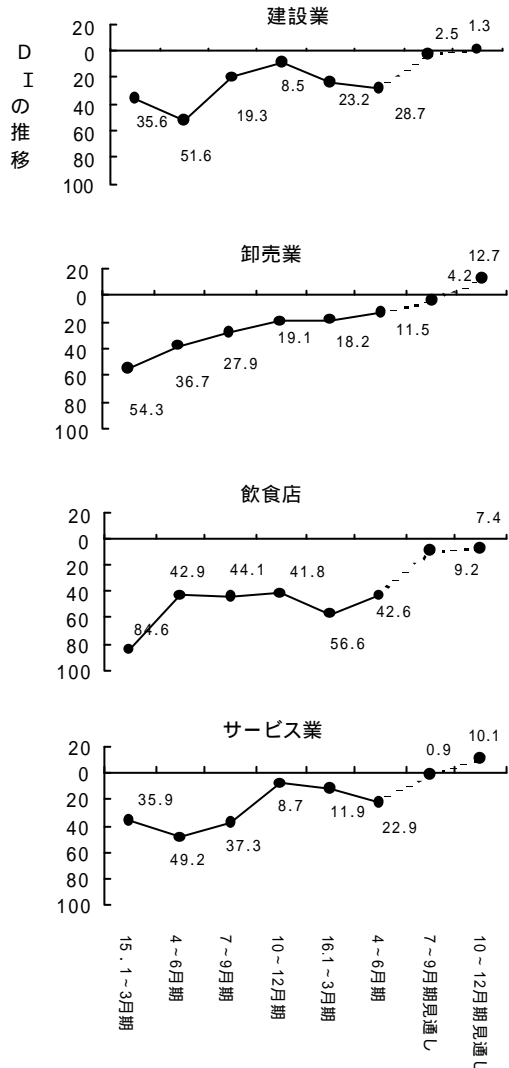
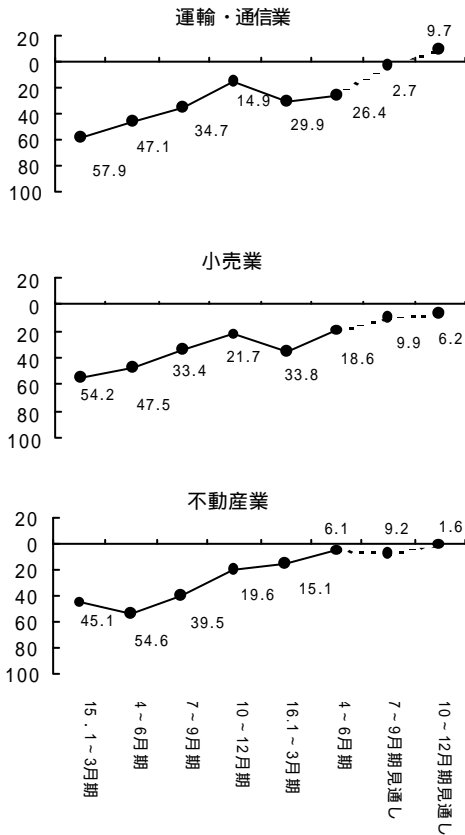


業種別 D I

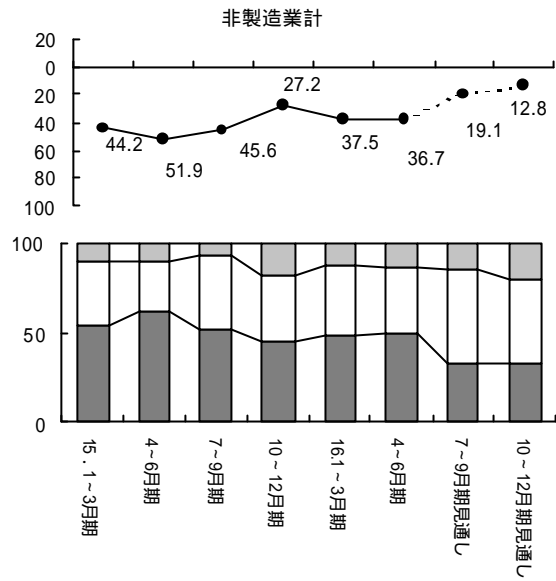
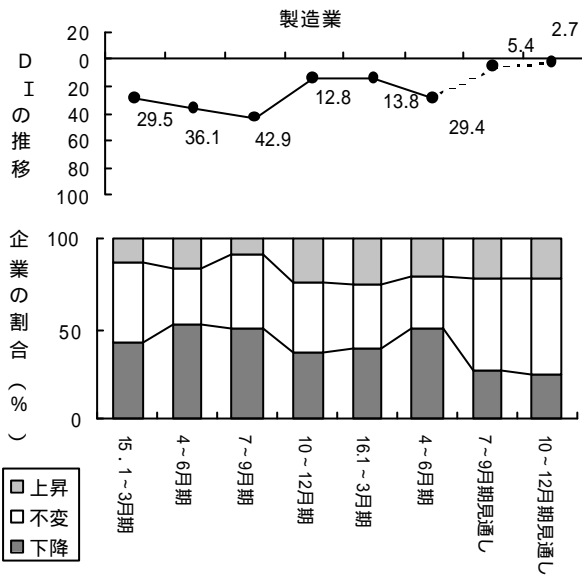
設問 1 - 1 市内の景気



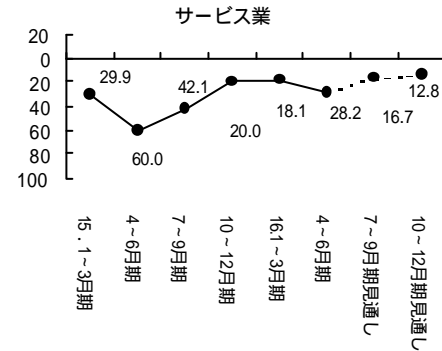
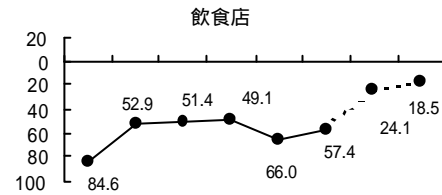
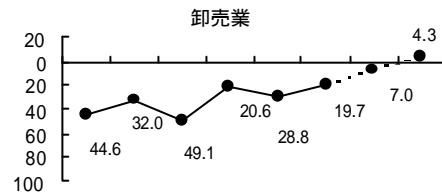
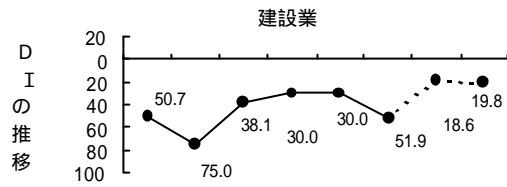
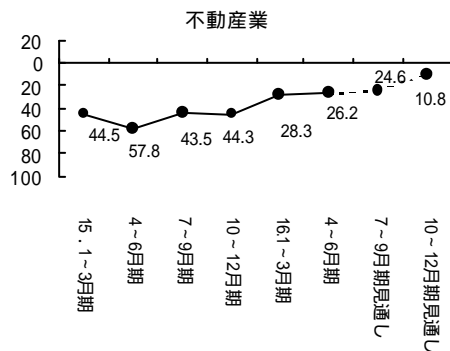
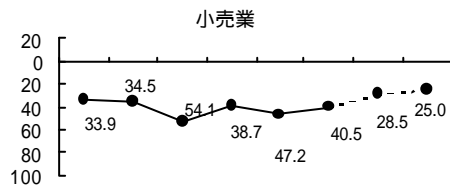
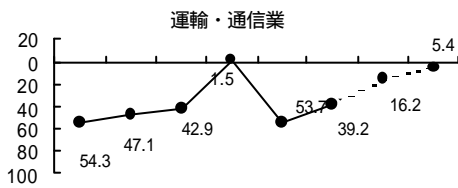
非製造業の内訳



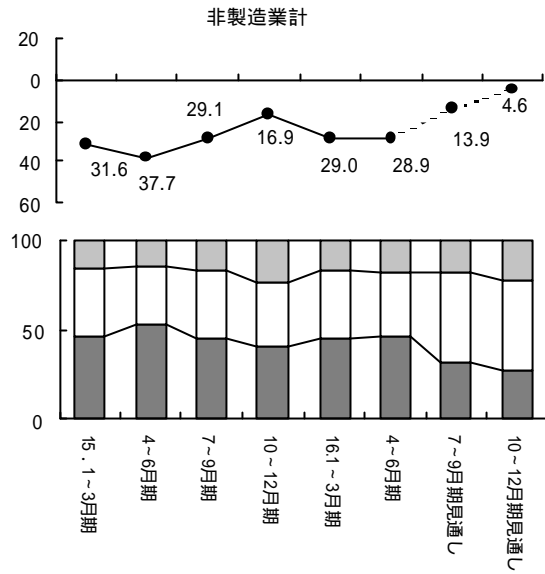
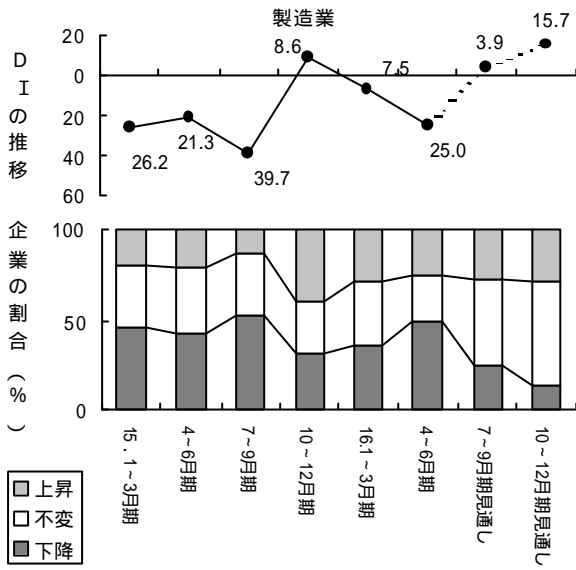
設問 1 - 2 業界の景気



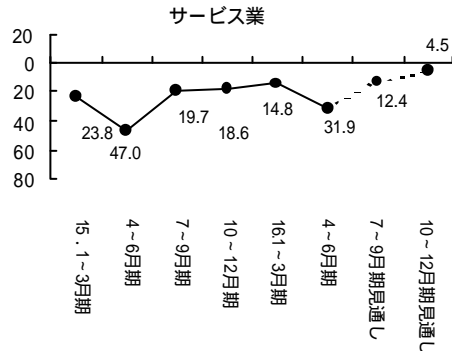
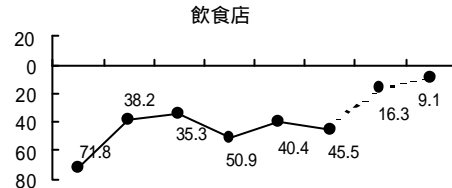
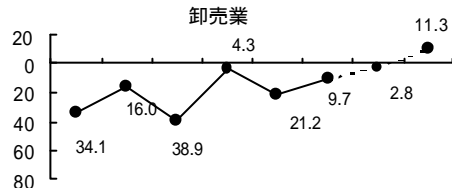
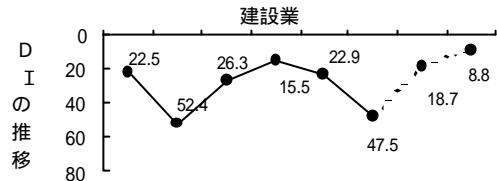
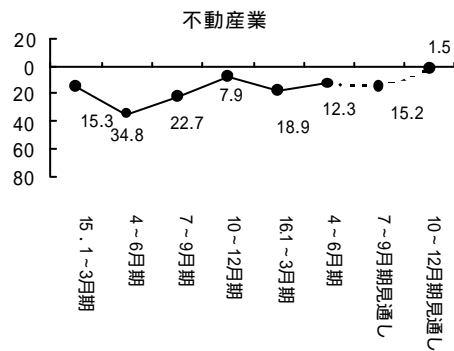
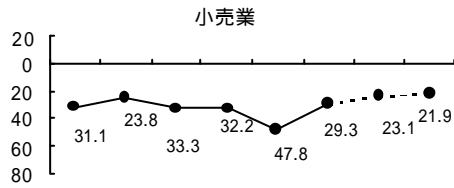
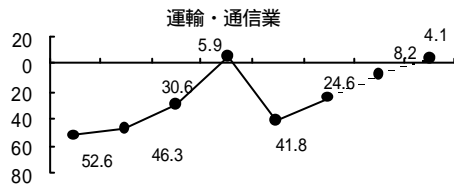
非製造業の内訳



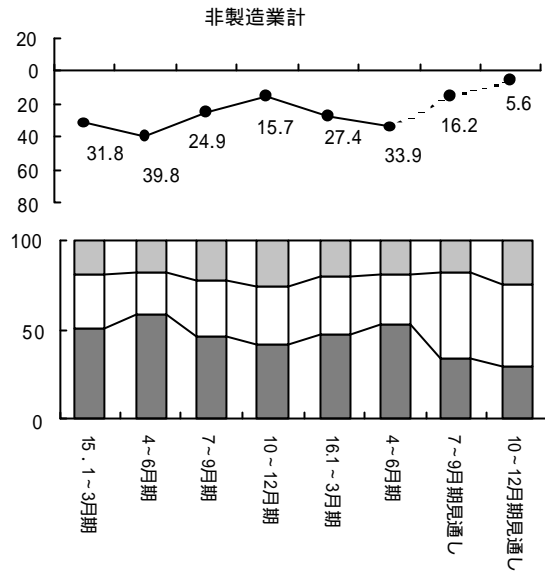
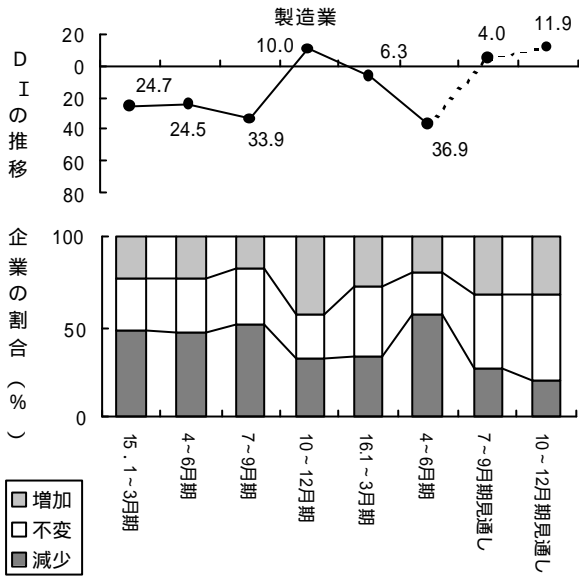
設問 1 - 3 事業所の景気



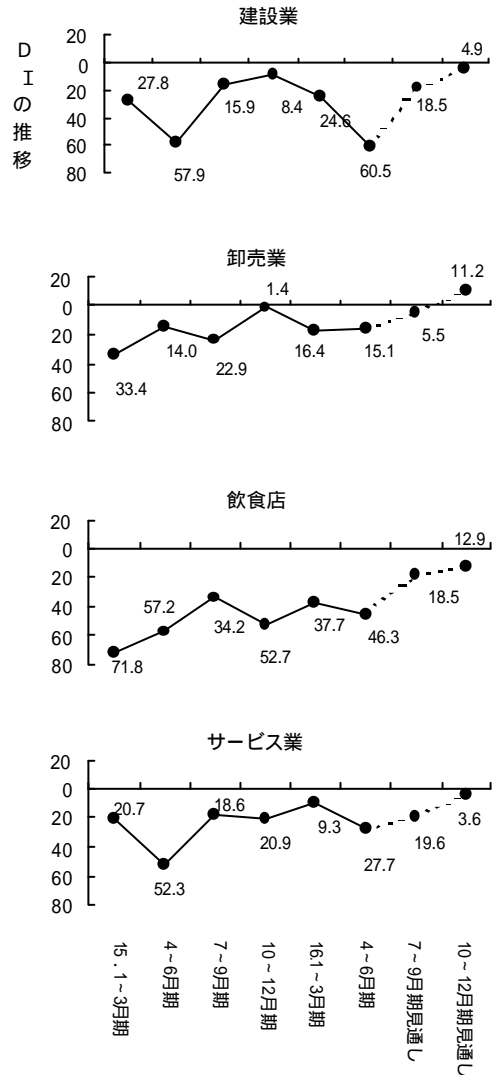
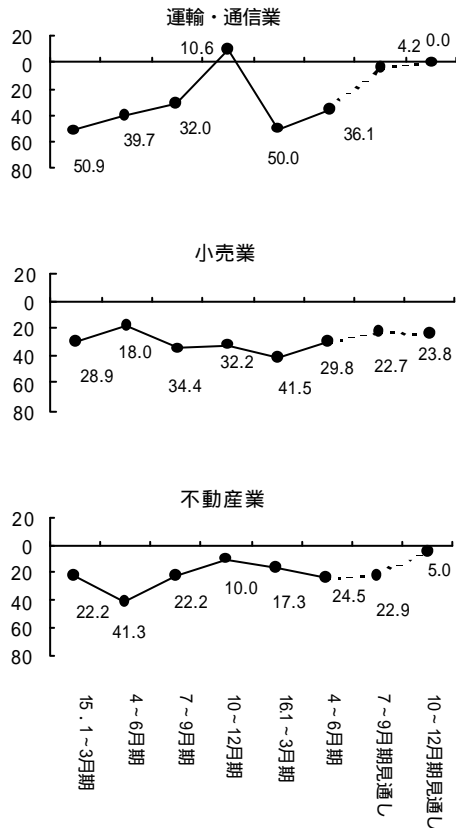
非製造業の内訳



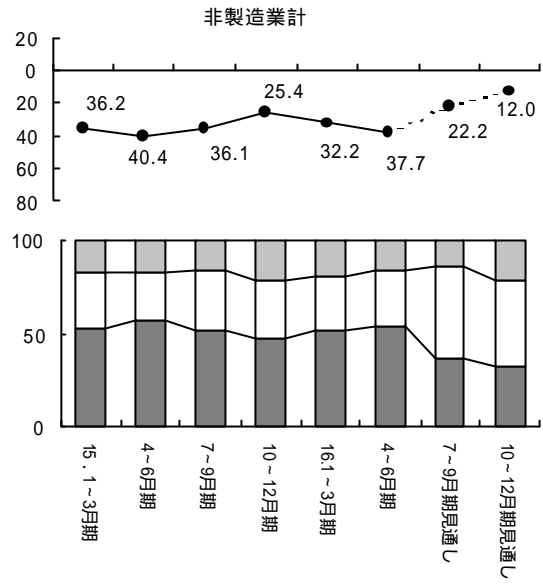
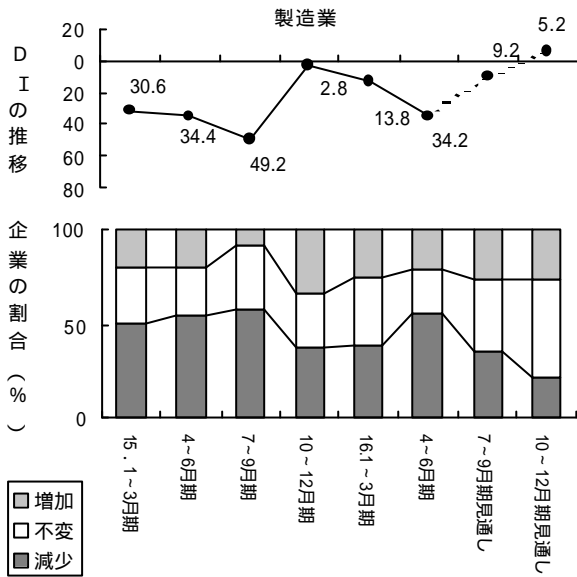
設問 2 - 1 生産・売上



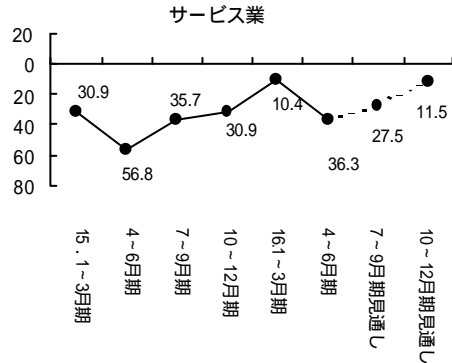
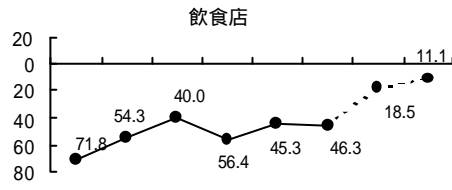
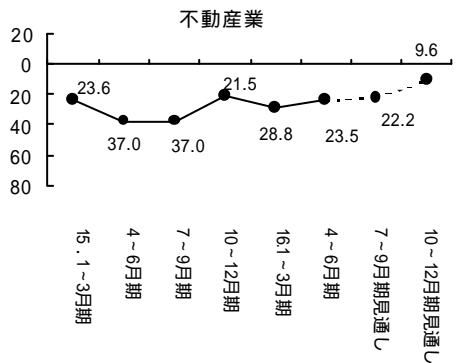
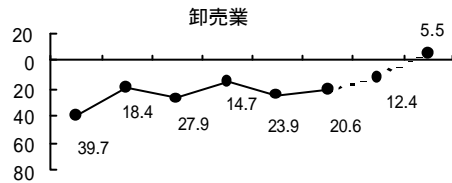
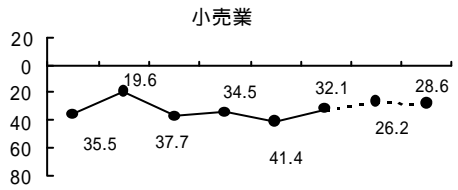
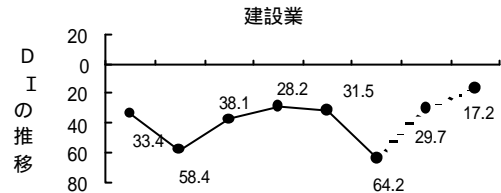
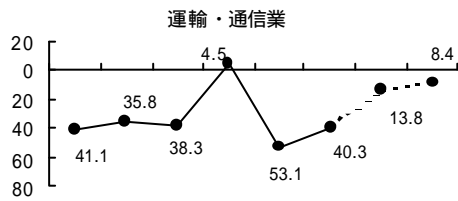
非製造業の内訳



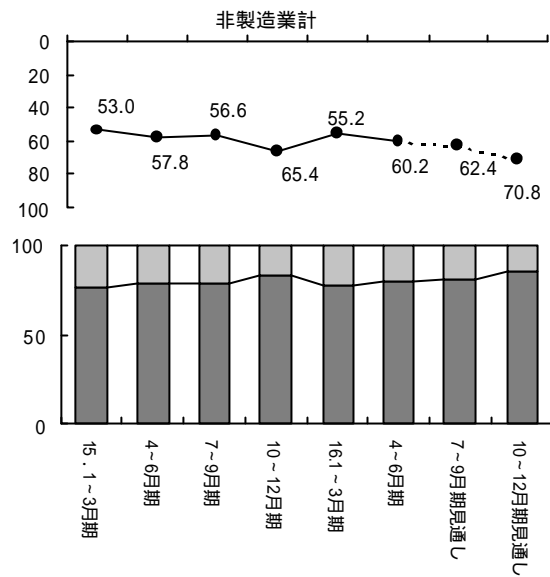
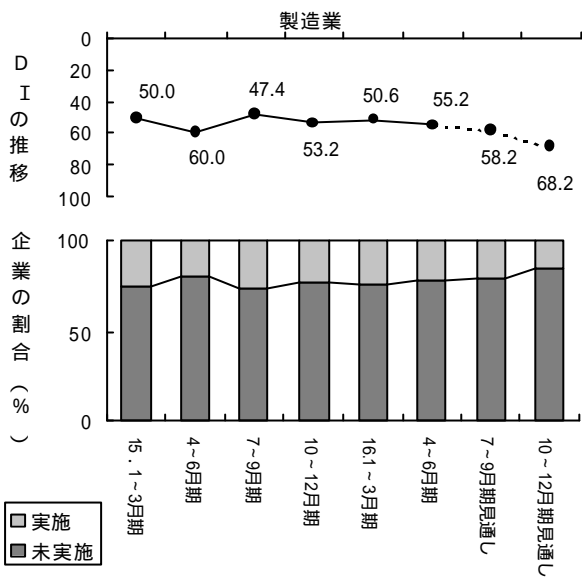
設問 2 - 2 経常利益



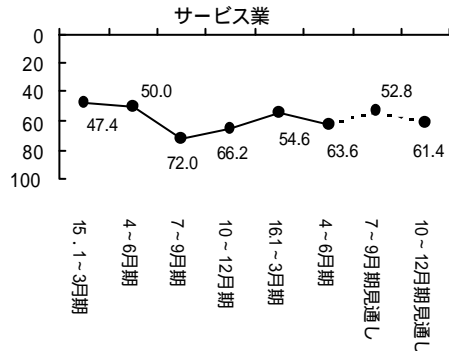
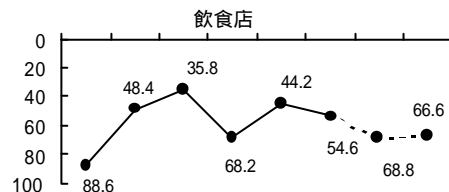
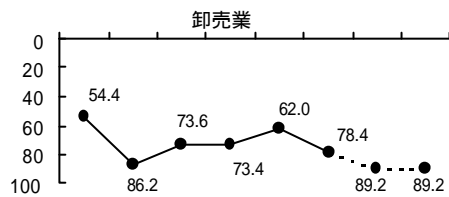
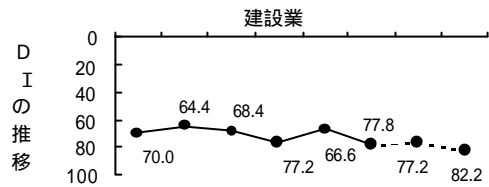
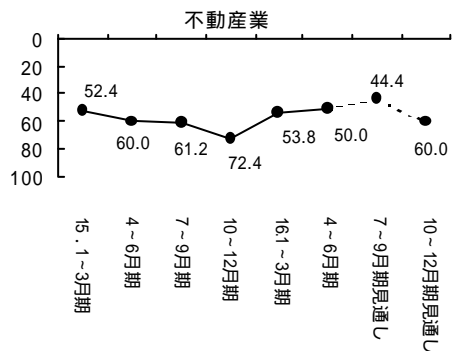
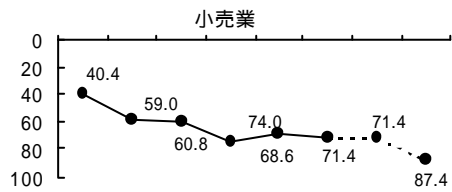
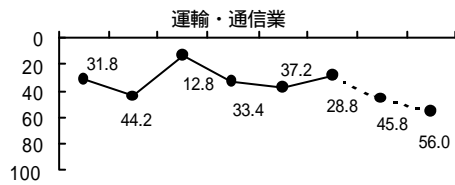
非製造業の内訳



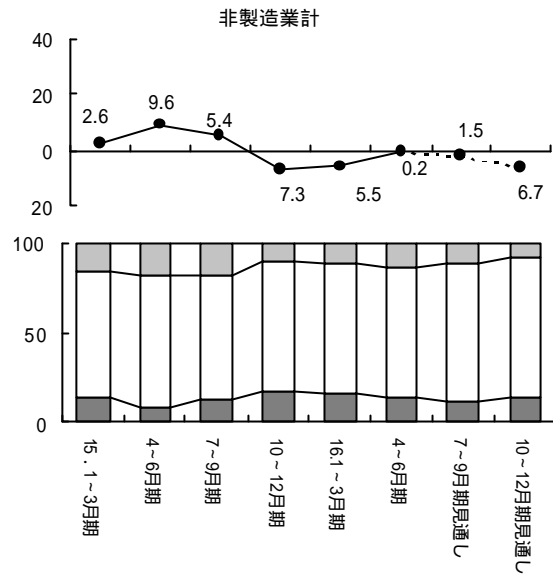
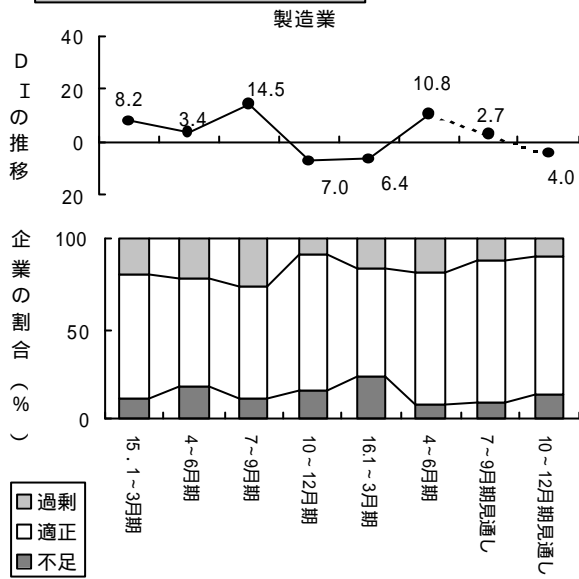
設問 3 - 1 設備投資



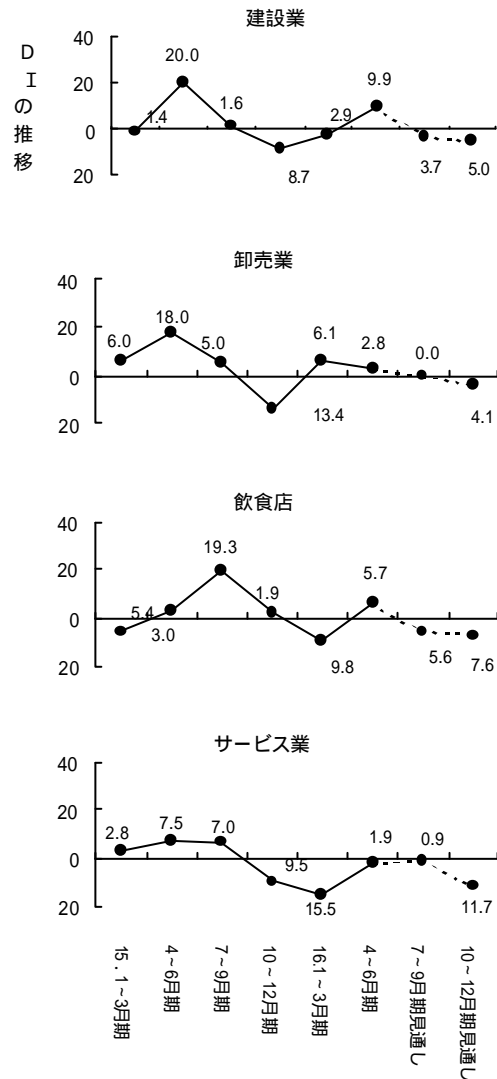
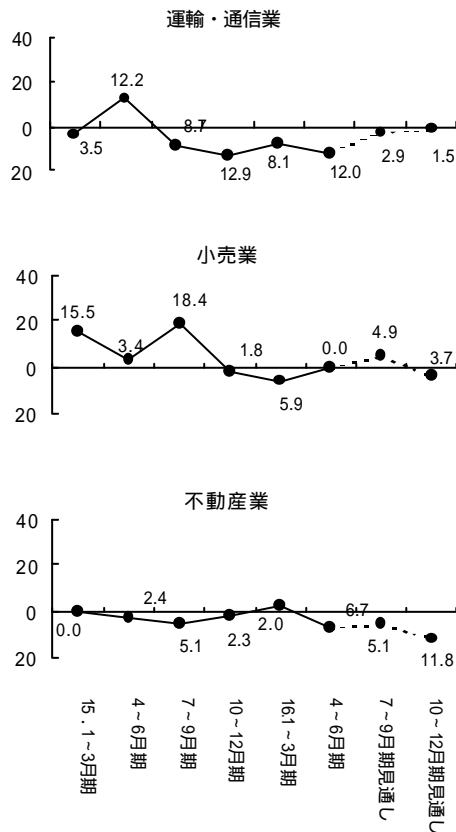
非製造業の内訳



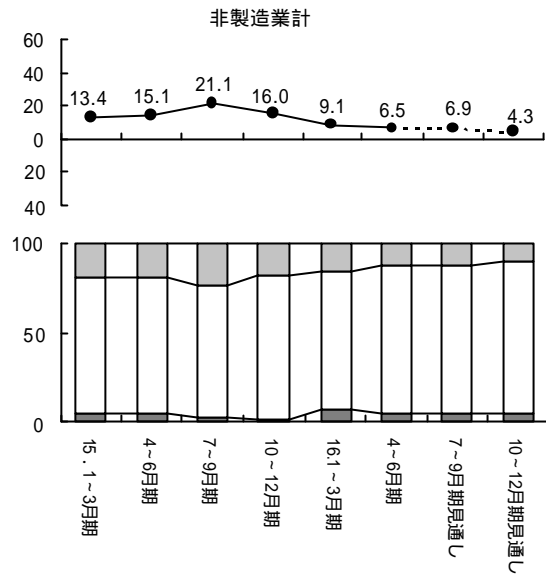
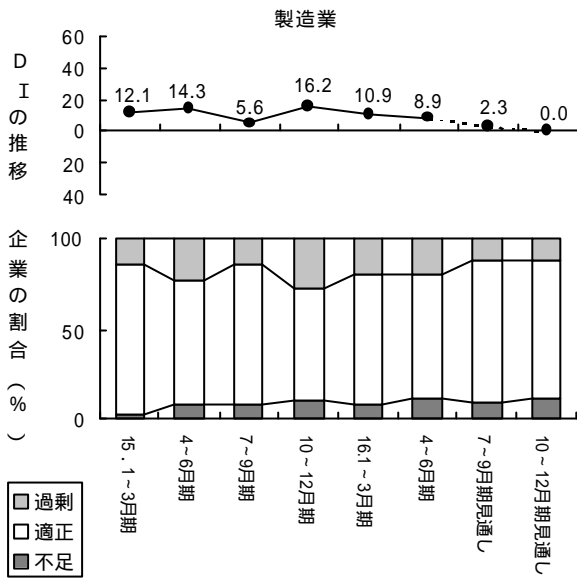
設問 4 - 1 雇用人員



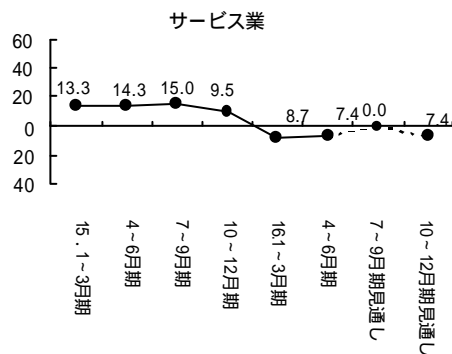
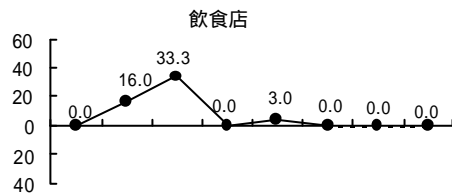
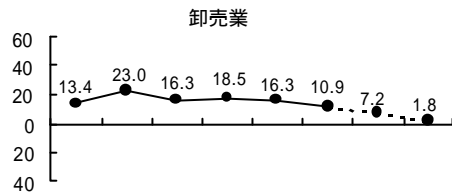
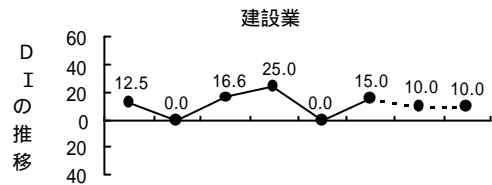
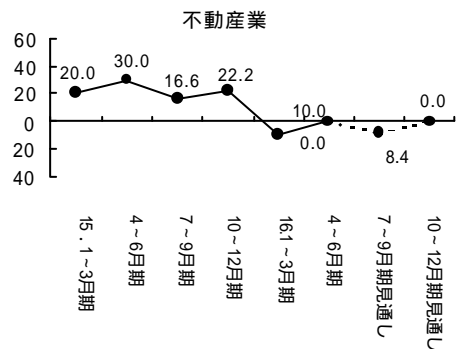
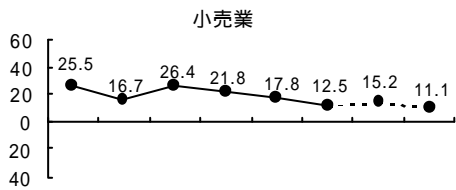
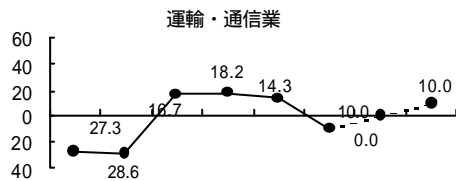
非製造業の内訳



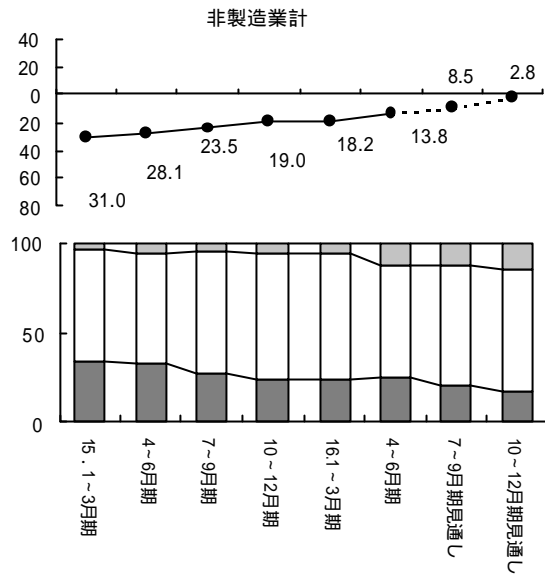
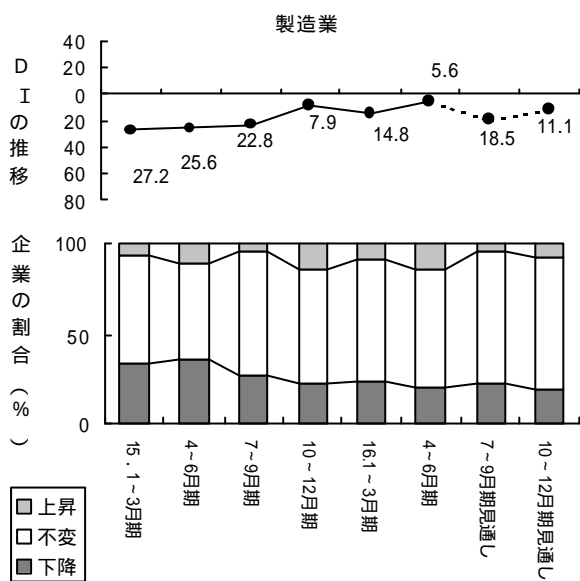
設問 4 - 2 製(商)品在庫



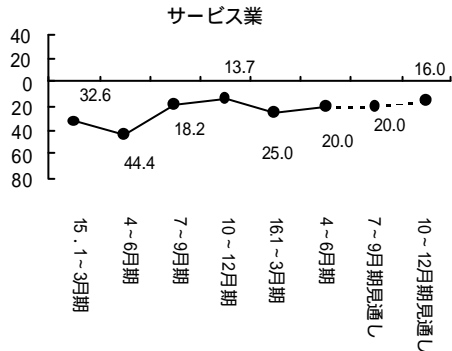
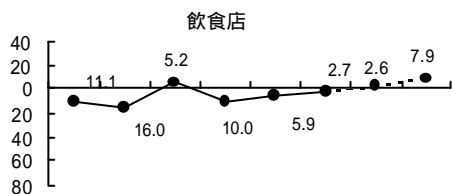
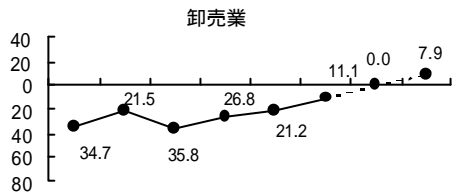
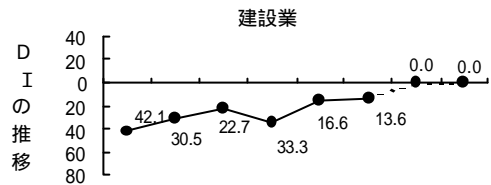
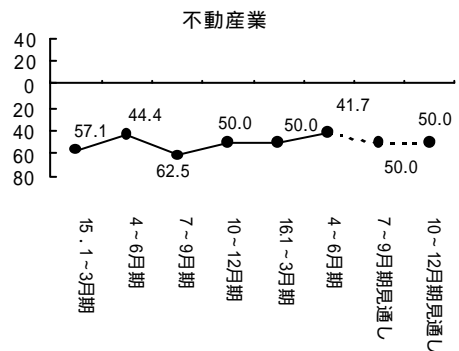
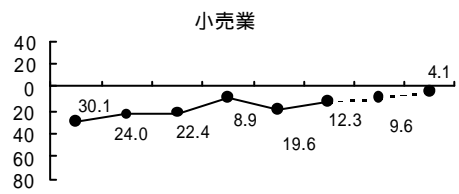
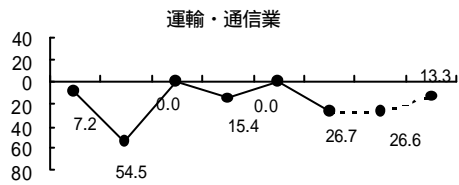
非製造業の内訳



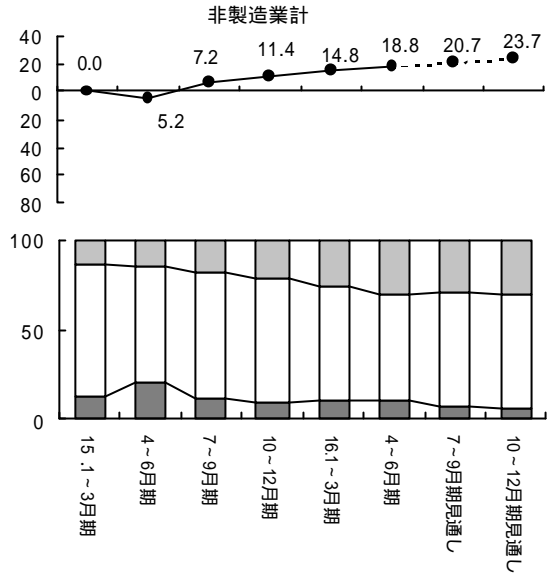
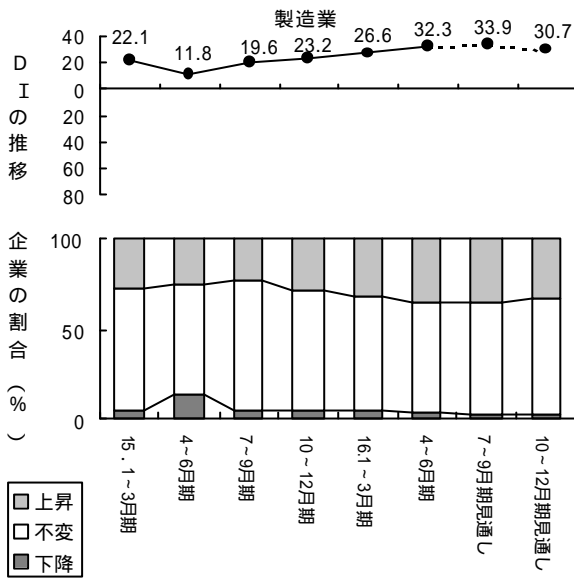
設問 4 - 3 製(商)品価格



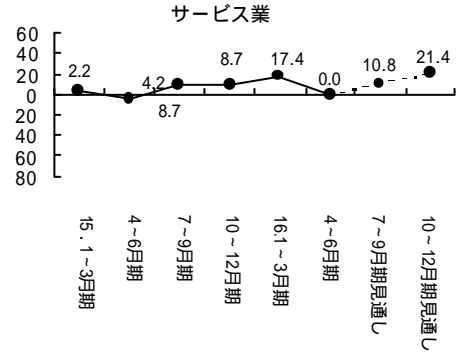
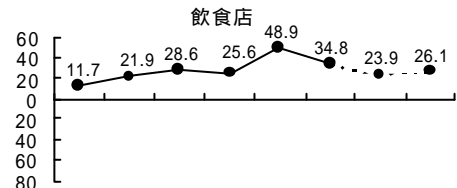
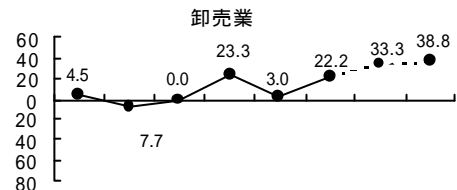
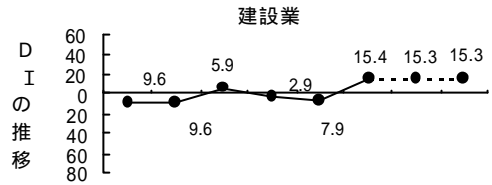
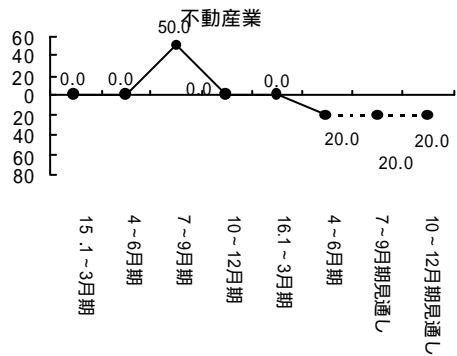
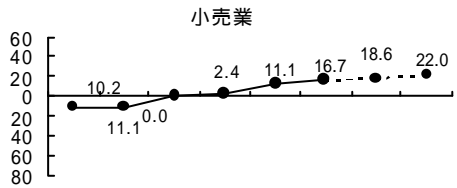
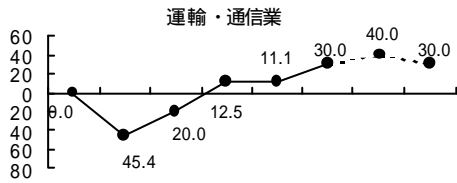
非製造業の内訳



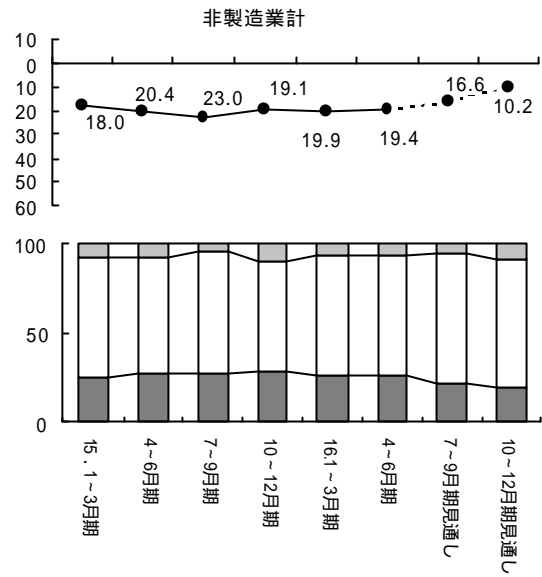
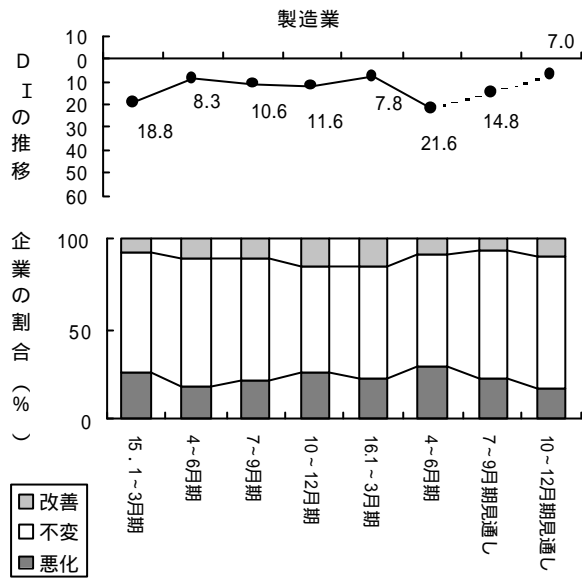
設問 4 - 4 原材料価格



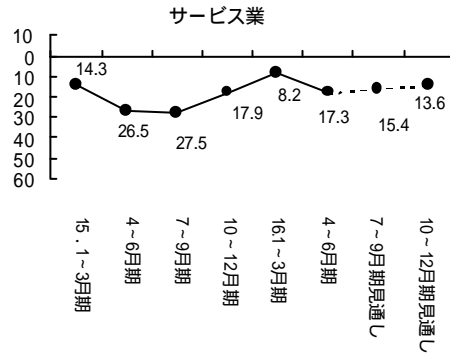
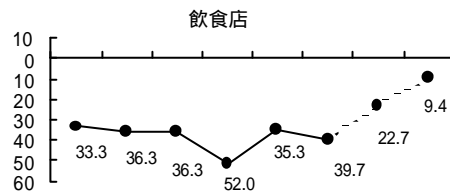
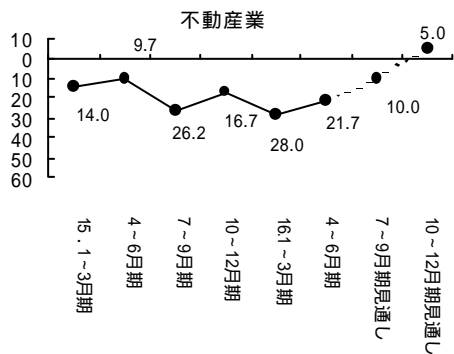
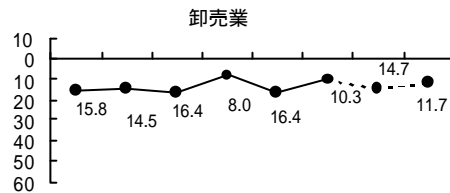
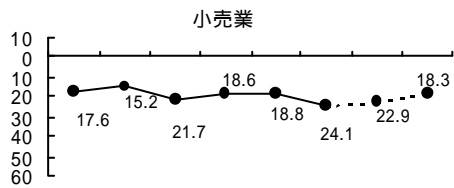
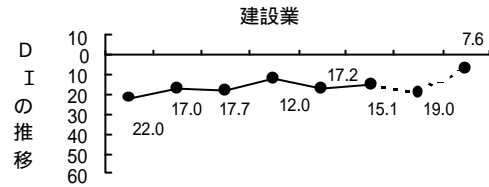
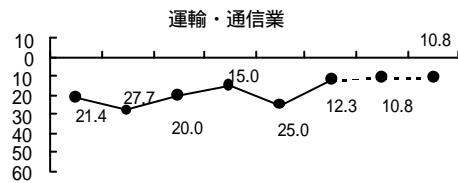
非製造業の内訳



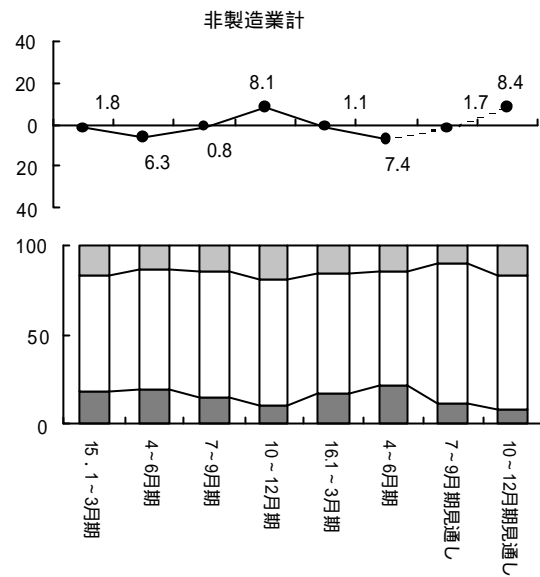
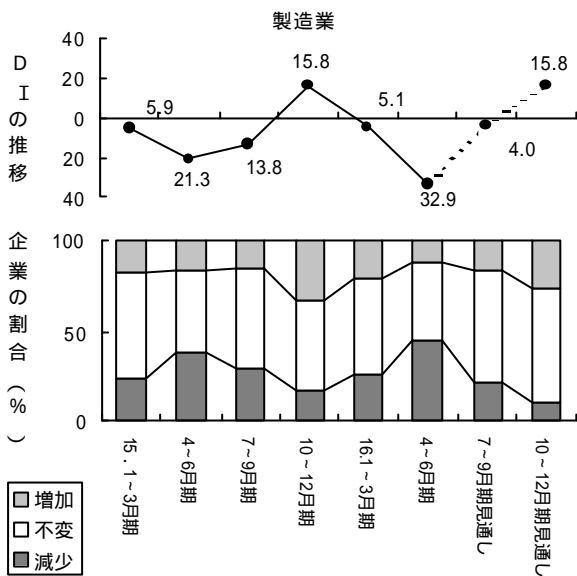
設問 4 - 5 資金繰り



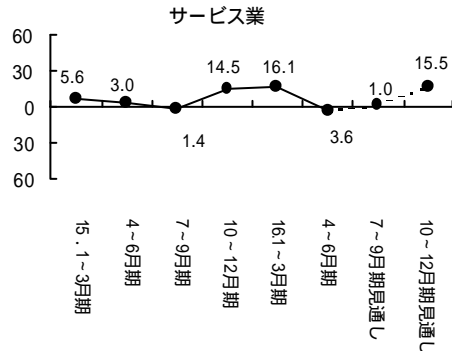
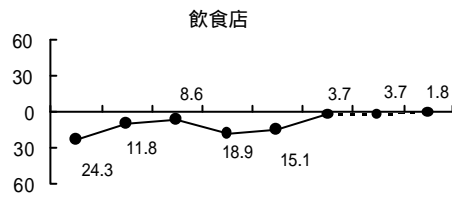
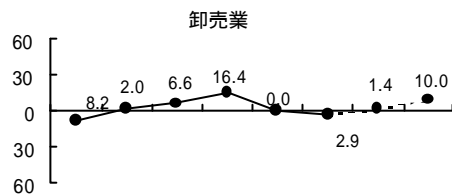
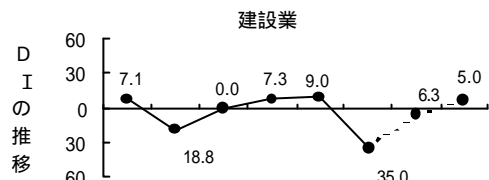
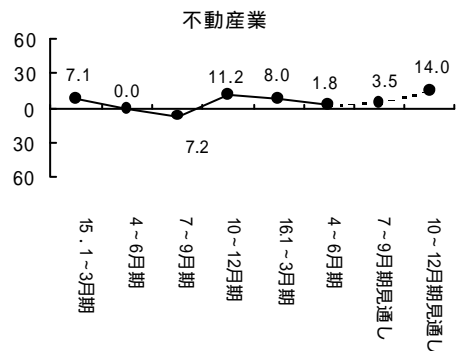
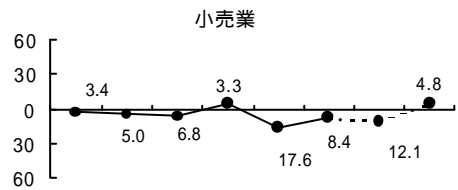
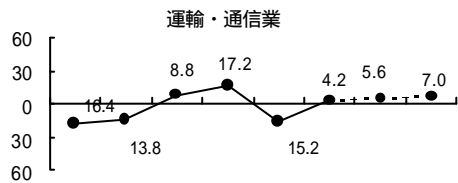
非製造業の内訳



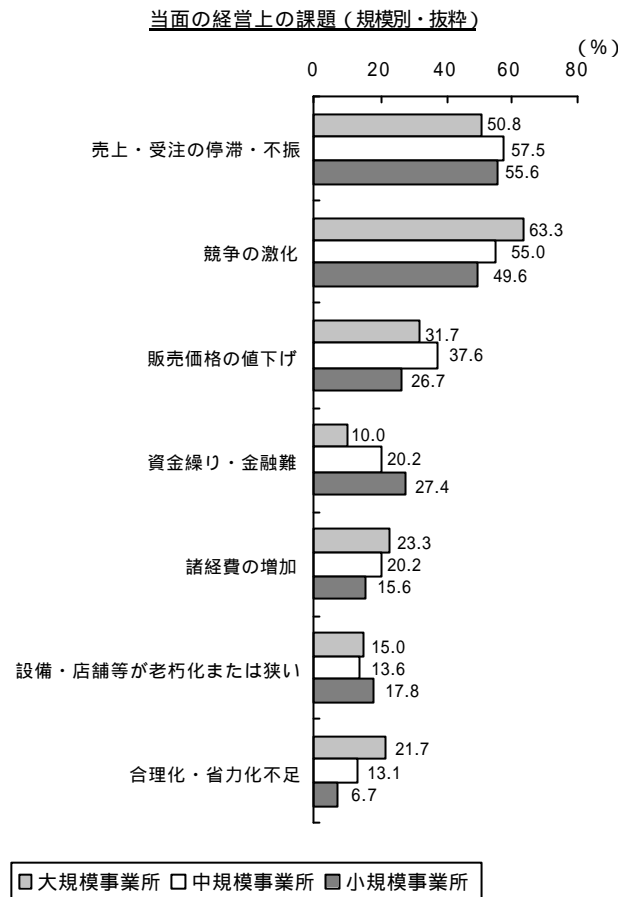
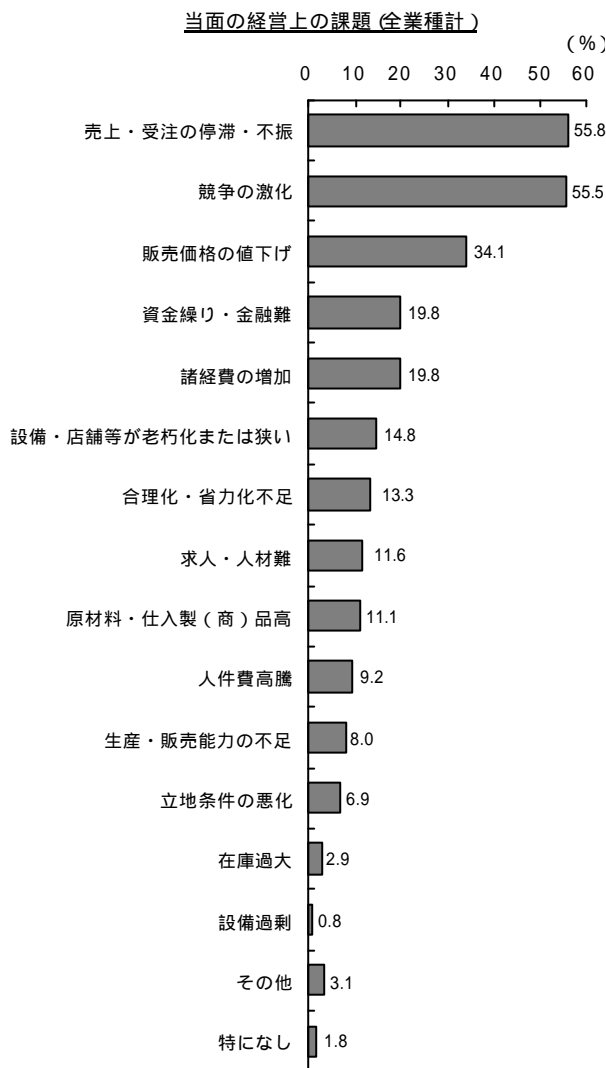
設問 4 - 6 労働時間



非製造業の内訳



経営上の課題



当面の経営上の課題（業種別・抜粋）

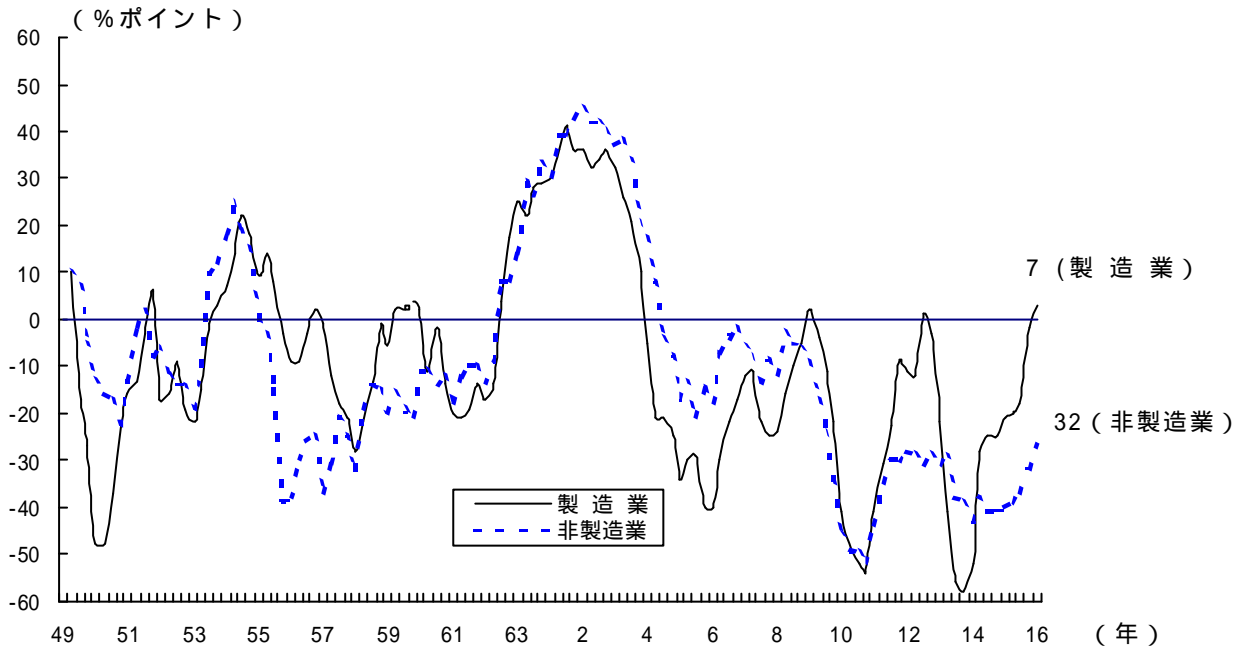
製造業 1 売上・受注の停滞・不振 (60.5%) 2 販売価格の値下げ (44.7%) 3 競争の激化 (43.4%)	非製造業計 1 競争の激化 (57.1%) 2 売上・受注の停滞・不振 (55.1%) 3 販売価格の値下げ (32.6%)	建設業 1 売上・受注の停滞・不振 (71.6%) 2 競争の激化 (71.6%) 3 販売価格の値下げ (42.0%)
運輸・通信業 1 競争の激化 (54.1%) 2 売上・受注の停滞・不振 (37.8%) 3 販売価格の値下げ (31.1%)	卸売業 1 競争の激化 (64.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (58.9%) 3 販売価格の値下げ (47.9%)	小売業 1 売上・受注の停滞・不振 (65.5%) 2 競争の激化 (51.2%) 3 諸経費の増加 (28.6%)
飲食店 1 売上・受注の停滞・不振 (52.7%) 2 資金繰り・金融難 (38.2%) 3 競争の激化 (36.4%)	不動産業 1 競争の激化 (54.5%) 2 売上・受注の停滞・不振 (37.9%) 3 販売価格の値下げ (36.4%)	サービス業 1 競争の激化 (60.2%) 1 売上・受注の停滞・不振 (55.8%) 3 販売価格の値下げ (28.3%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成16年7月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回(H16.3)調査		今回(H16.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	21	12	36(15) 1	40(4) 2
	中堅・中小企業	1	5	5(4)	4(1)
	製造業計	3	3	7(4)	7(0)
非製造業	大企業	9	21	17(8)	13(4)
	中堅・中小企業	28	33	33(5)	32(1)
	非製造業計	27	33	32(3)	31(1)
全産業・全規模合計		15	21	17(5)	16(1)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

管内(宮城、岩手、山形)

1. 概況

管内経済は、業種間格差が一段と拡大する中で、均してみると持ち直しの動きを続けている。すなわち、製造業ではデジタル関連を中心に生産が増勢を強めているほか、前向きな景況感に支えられ設備投資をさらに上積みする動きがみられている。これに対し、公共・住宅投資の低迷から、建設・住宅関連は低調に推移しているほか、個人消費関連も所得環境に捗々しい改善がみられない中、全体として一進一退の域を脱し得ない動きとなっている。

(1) 個人消費

個人消費は、デジタル家電製品や新型乗用車などが総じて堅調な販売を概ね続けるなど、一部に持ち直しの動きがみられるが、所得環境に捗々しい改善がみられない中、全体としては一進一退の動きとなっている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、若年層の購買スタンスにやや動意がみられているものの、全体としては低調に推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、一部大型工事の発注がみられるものの、全体としては予算規模の縮小を背景に減少傾向で推移している。

(4) 生産

生産は、内外需要が好調なデジタル製品関連を中心に、引き続き増加している。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢は、生産の増加等を背景に基調としては持ち直しの動きを続けている。一方、所得面をみると、企業の人件費抑制スタンスに変化は窺われないことから、捗々しい改善をみていない。

(6) 企業倒産の動向('04/6月)

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

(7) 金融面の動向('04/5月)

預金は、個人預金の堅調を背景に、全体として引続き底固い動きとなっている。一方、貸出は、個人向けは底固く推移しているものの、法人向けが低調なことから、引続き前年を下回っている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成16年6月16日)

(総論)

景気は、企業部門の改善が進み、着実な回復を続けている。

- 輸出は増加し、生産も増加している。
- 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- 個人消費は、持ち直している。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向等が内外経済に与える影響には留意する必要がある。

(各論)

個人消費は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

生産は、増加している。

企業収益は、大幅に改善している。また、企業の業況判断は、改善の動きが広がっている。倒産件数は、減少している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

国内企業物価は、素材価格の上昇によりわずかながら序章している。消費者物価は、横ばいとなっている。

金融情勢をみると、株価は上昇し11,000円台(日経平均株価)で推移している。長期金利は上昇した。

アジアでは、中国、タイ等で景気は拡大が続いており、韓国では景気は回復している。

アメリカでは景気は力強く回復している。

ユーロ圏では景気は緩やかに回復しており、イギリスの景気は堅調に回復している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

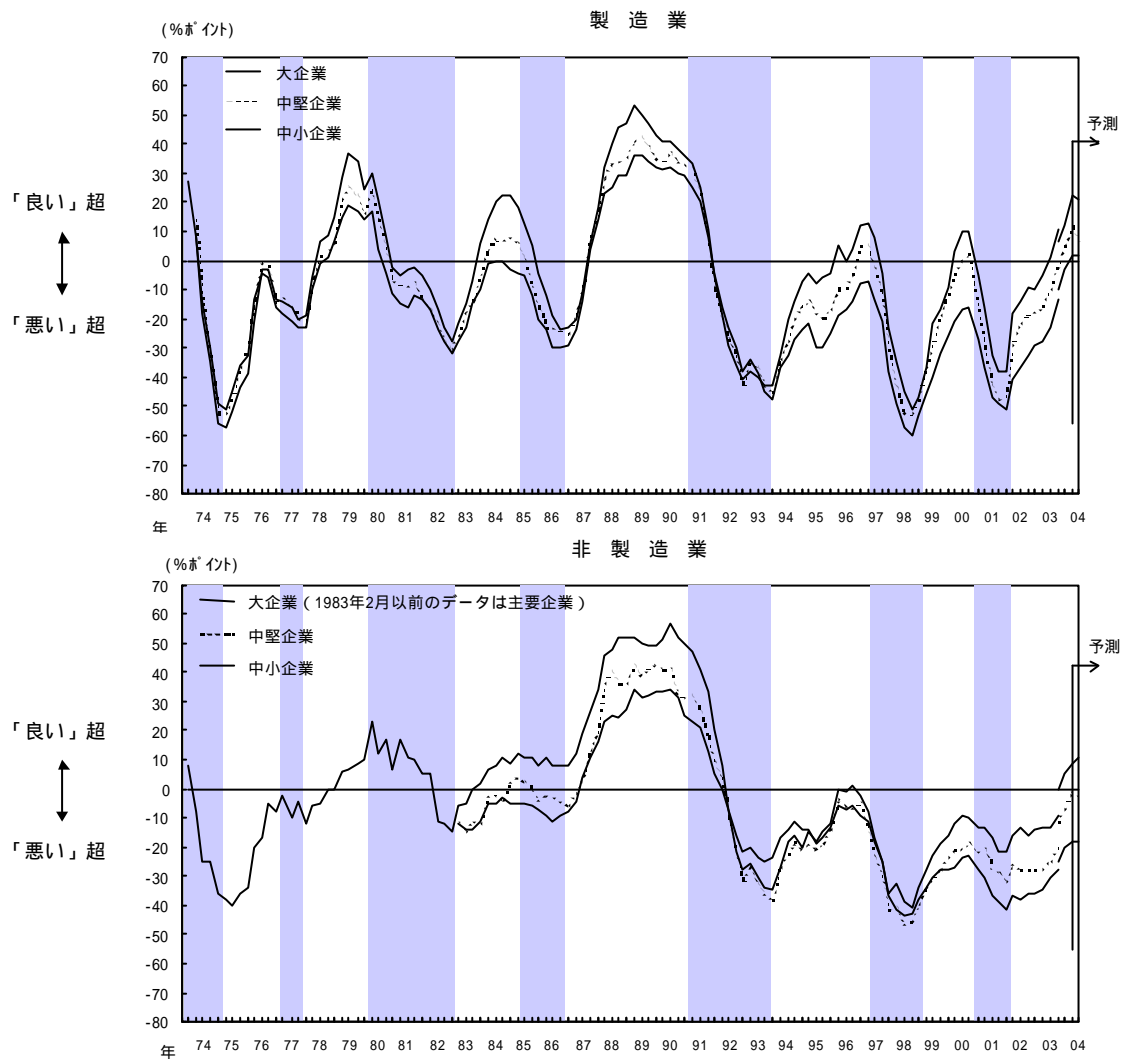
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成16年7月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H16.3)調査		今回(H16.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	12	12	22(10) 1	21(1) 2
	中堅企業	5	1	11(6)	7(4)
	中小企業	3	3	2(5)	2(0)
	製造業計	4	2	10(6)	9(1)
非製造業	大企業	5	7	9(4)	11(2)
	中堅企業	7	6	1(6)	3(2)
	中小企業	20	21	18(2)	18(0)
	非製造業計	11	11	8(3)	8(0)
全産業・全規模合計		5	6	0(5)	1(1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

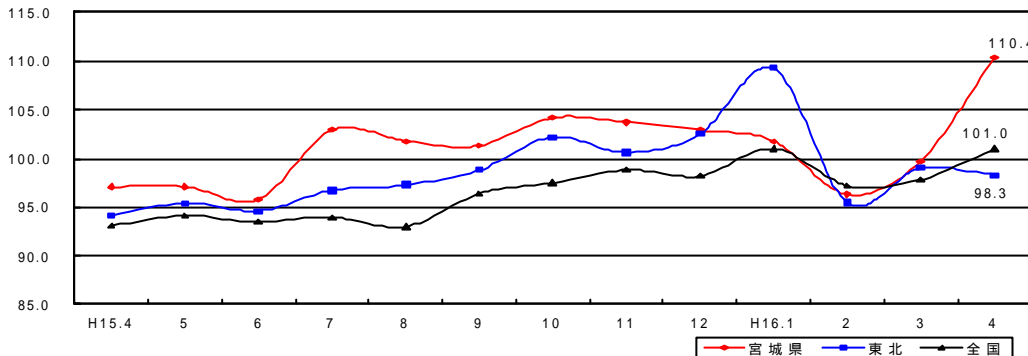
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における4月の鉱工業生産指数は平成12年を100として110.4となり、前月比で10.7%の上昇、前年同月比で13.7%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「精密機械工業（上昇率128.2%）」「電子部品・デバイス工業（同24.7%）」「電気機械工業（同22.0%）」、低下した主な業種は「繊維工業（低下率7.6%）」「情報通信機械工業（同6.4%）」「プラスチック製品工業（同4.8%）」となっている。

平成12年 = 100.0（東北のみ平成7年=100）

鉱工業生産指数（平成12年 = 100）季節調整値



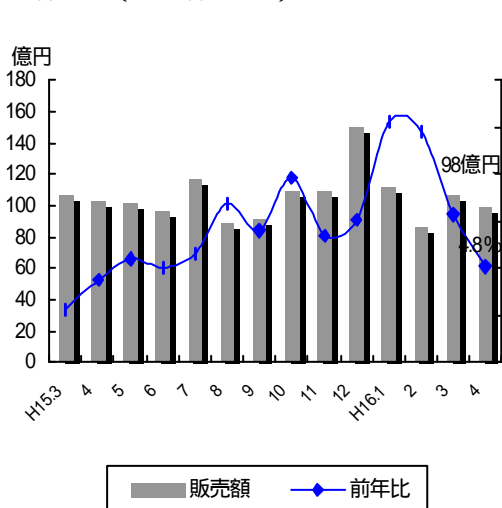
指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	16年3月	16年4月	前月比(%)	15年4月	16年4月	前年同月比(%)
宮城県	99.7	110.4	10.7	97.8	111.2	13.7
東北	99.0	98.3	0.7	93.8	98.0	4.5
全国	97.8	101.0	3.3	90.7	98.4	8.5

大型小売店販売額（仙台）（速報値）（資料：経済産業省）

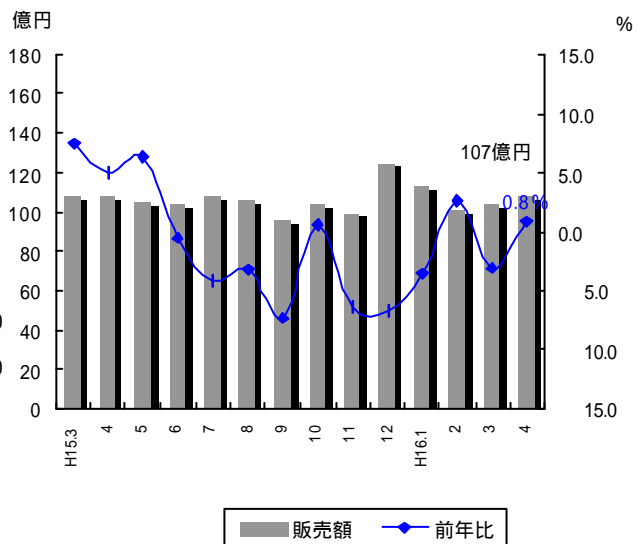
百貨店 4月の百貨店販売額は98億円で、前年同月比で4.8%の減少となった。

スーパー 4月のスーパー販売額は107億円で、前年同月比で0.8%の増加となった。

百貨店販売額（仙台 店舗数調整前）



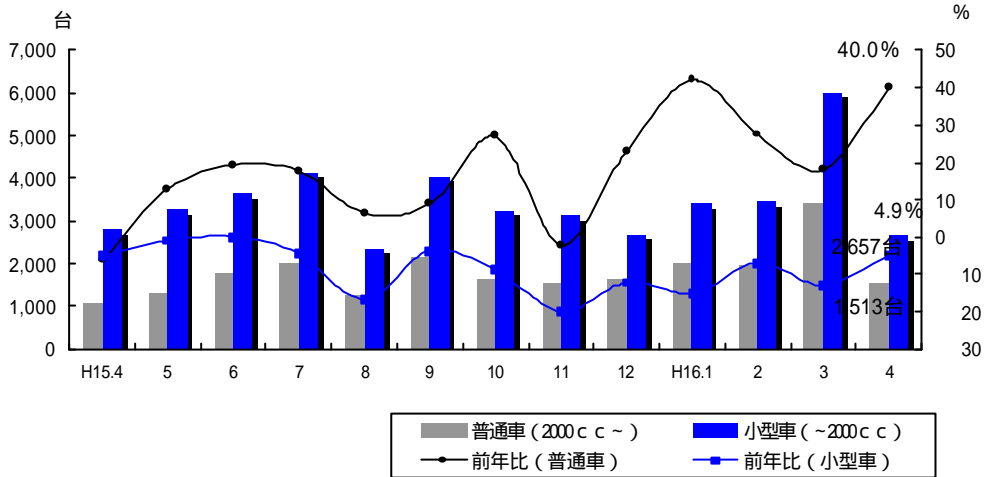
スーパー販売額（仙台 店舗数調整前）



乗用車新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

4月の乗用車新車登録台数は4,170台で、前年同月比で7.6%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,513台で前年同月比40.0%の増加、2,000cc以下の小型車は2,657台で前年同月比4.9%の減少となっている。

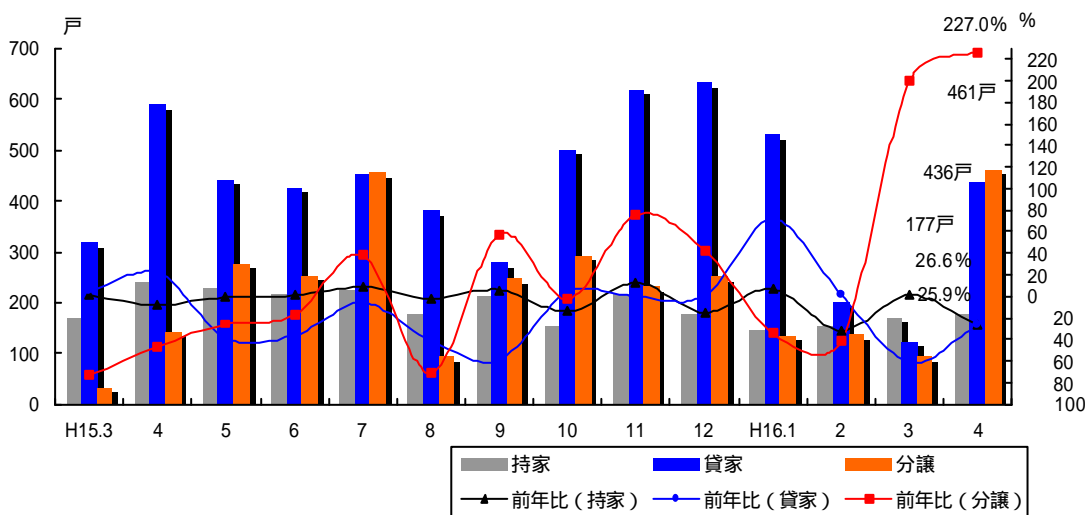
乗用車新車登録台数（宮城）



新設住宅着工戸数（仙台） （資料：(財)建設物価調査会）

4月の新設住宅着工戸数は1,075戸で、前年同月比で10.7%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が177戸で前年比26.6%の減少、「貸家」は436戸で前年比25.9%の減少、「分譲」は461戸で前年比227.0%の増加となった。

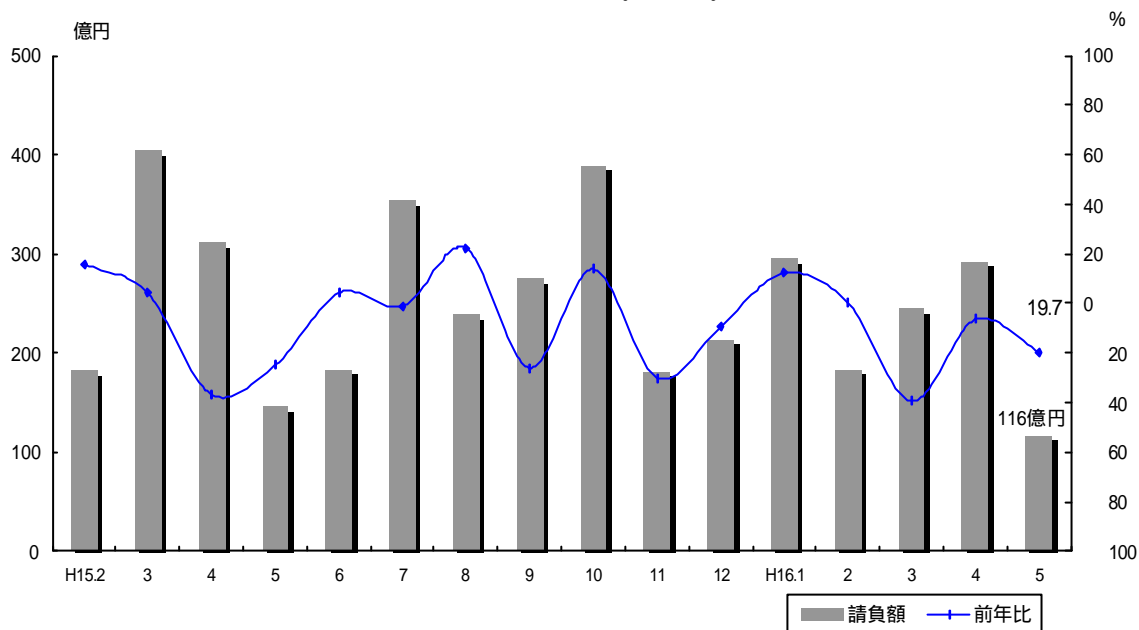
新設住宅着工戸数（仙台）



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

5月の公共工事請負額（宮城県内）は116億円で、前年同月比で19.7%の減少となった。

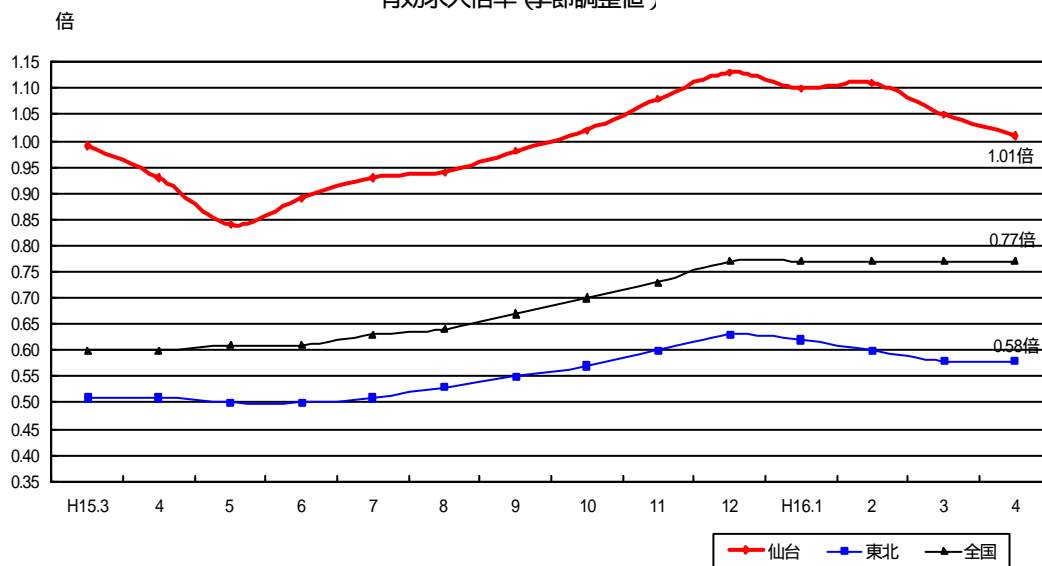
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

4月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.01倍で、前月比で0.04ポイントの下降となった。

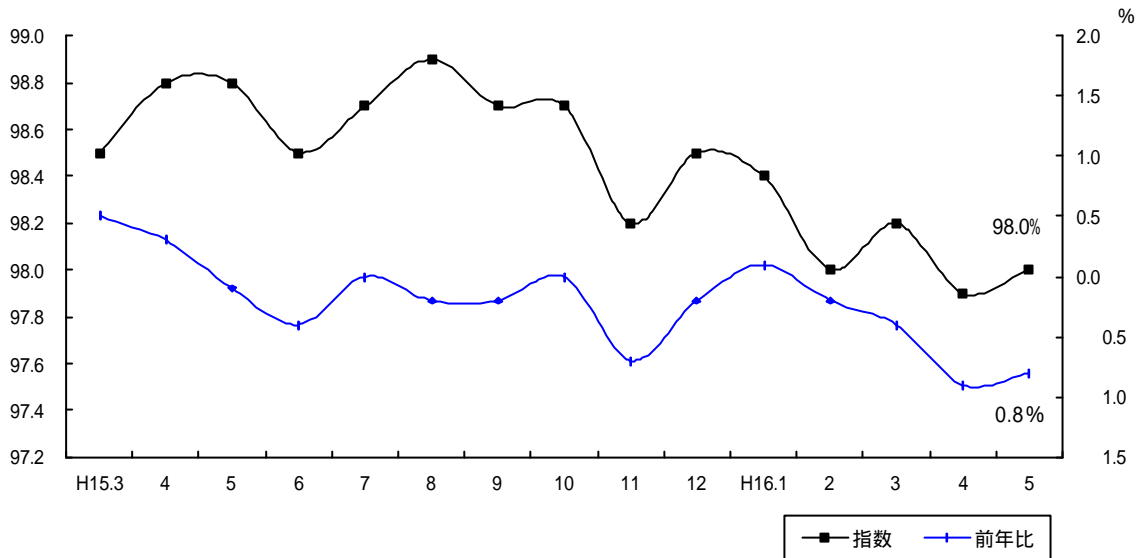
有効求人倍率（季節調整値）



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

5月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.0となり、前月と比べ同水準となった。また、前年同月比では0.8%の下降となった。
 前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮魚介の値上がりにより0.4%上昇し、「住居」が家賃の値下がりにより0.8%の下降となった。

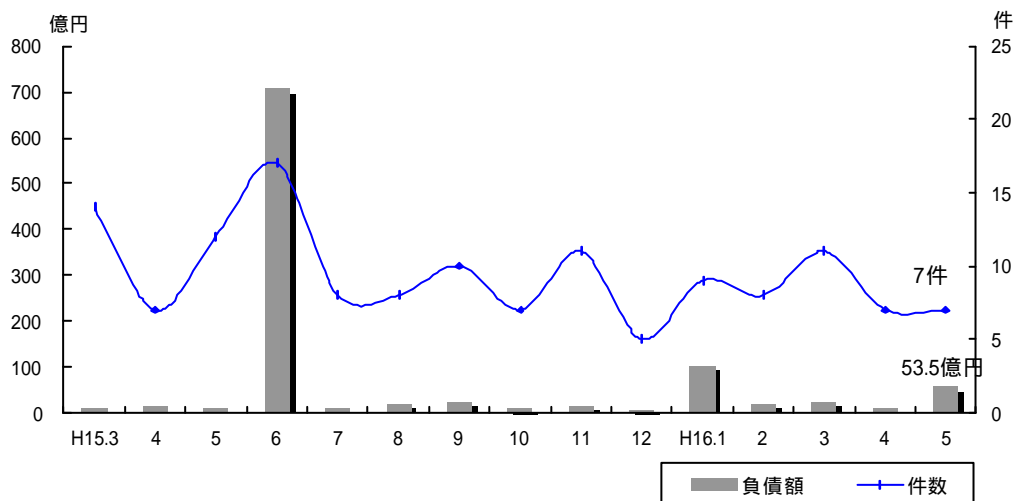
消費者物価指数（仙台）(平成12年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

5月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は53億5千万円となった。これは前年同月比で、件数は5件(41.7%)の減少、負債総額は約45億9千万円(603.0%)の増加となっている。

企業倒産（仙台）



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1 - 3 - 1 A E R 7階

電 話 022-724-1122(代)

F A X 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/>